

ジョージ・ケナンの「封じ込め」構想と対ソ戦争目的の設定

—政策企画本部第38号文書を中心に—

鈴木 健 人

U.S. War Objectives against the Soviet Union: Two Strategic Approaches and Kennan's Policy Plan

Taketo SUZUKI

In 1948, George Kennan, who was the director of the Policy Planning Staff of the U.S. Department of State, was ordered by the National Security Council (NSC) to examine the U.S. war objectives with respect to Russia. He did not believe that a war could happen between the U.S. and the Soviet Union. Nevertheless, as a policy planner, he was forced to think about the possibility of a war. Kennan believed that there were two ways of thinking about war: one was the Clausewitz thesis ("War is continuation of politics by other means"), and the other was the American thesis ("Democracy fights in anger"). Kennan pointed out that the American attitude to war was not realistic in the case of war against Russia because the Soviet Government would not accept unconditional surrender. Thus, any war that happened would be terminated by political resolution through political negotiation. Kennan submitted his report to the National Security Council. The Joint Chiefs of Staff (JCS), under the supervision of the NSC, ostensibly made use of his report as the basis of its war planning, but what the JCS actually planned was global war preparation in order to destroy Russia completely.

はじめに

- I. 対ソ作戦計画の立案
- II. ケナンの構想と二つの戦争観
 1. 伝統的戦争観
 2. アメリカの戦争観
 3. ケナンの戦争観と対ソ戦

III. 対ソ戦争目的の設定

1. 達成不可能な諸目的
2. 対ソ戦争目的の設定

IV. 対ソ戦争目的における限定性とケナン構想の挫折

1. 対ソ戦争目的における限定性
2. NSC-20/4の成立とケナン構想の挫折

むすび

はじめに

ジョージ・F・ケナン (George F. Kennan) の「封じ込め (Containment)」構想は、ソ連を敵対国と見なしながらも、あくまで戦争に至らない手段に

よってソ連の影響力拡大を防止し、同国がアメリカを始めとする西側民主主義諸国に対する脅威にならないようにする政策であった。そして、この点については、従来のケナン研究が、それぞれ独自の解釈を提示しつつも、基本的には一致している。「封じ込め」がアメリカの軍事的関与を拡大させたとする「修

正主義」の研究者も、ケナン個人の主観的な意図としては、ソ連を「封じ込め」るために戦争は必要ないと考えていたことに同意しているように思われる。したがって従来のケナン研究では、マーシャル・プランや、西ドイツと日本の政治経済復興、東側陣営の分裂、ユーラシアの勢力均衡回復などが、「封じ込め」構想の発現形態として注目されてきた (Gaddis 1982; Mayers 1988; Hixson 1989; Stephanson 1989)。

だが、ケナンが国務省政策企画本部 (the Policy Planning Staff: PPS) 部長の任にあった1947年から49年までの史料を見ていくと、ケナンの政策提言は戦争に無関係なものばかりであったわけではなく、むしろ米ソ戦争においてアメリカがどのようなものをソ連に対する戦争目的にすべきかという、きわめて重要なものがあったことがわかる。これは、当時のケナンが国務省という官僚組織の一員であった以上、自らの構想では必然的な前提としてはいなかった米ソ戦争についても、様々な理由から考察するように迫られていたからであった。1948年春以降、国際情勢が緊迫化し、アメリカ政府の首脳部は戦争の可能性を考慮しなければならなくなっていたのである。一方、1947年から48年夏ごろまでは、ケナンの政策提言の多くが採用され、アメリカ外交を指導する指針とされていたのに対し、1948年秋以降から政策立案過程におけるケナンの影響力は徐々に低下していった。1949年からアチソン (Dean Acheson) が国務長官になると、この傾向は一層顕著になっていった。その理由の一つは、ドイツにおける「兵力引き離し」構想をめぐる対立によるものであったが、問題は決してそれだけに留まるものではなかった。1949年春以降問題となるのは、冷戦の軍事化ということであった。北大西洋条約に代表される軍事同盟の形成や、既に筆者が別稿で検証した水爆開発問題に関して、ケナンの構想は国務省を始めとするアメリカ政府主流派に受け入れられないようになっていった。つまり、ケナンが政策立案過程で影響力を失って行った根本的な理由は、アメリカがどのような軍事政策を採用するかという問題と直接関係していたのである。冷戦が終焉して21世紀を迎えた現在の世界において、歴史を振り返ったとき、冷戦初期にケナンが展開した批判には、いささかの外れと思われる点もあるが (例えば北大西洋条約締結への反対など)、同時に今日の世界にも通じる重要な問題をも提起しているのである。

20世紀は世界戦争の時代であったと言われている。その後半の「冷戦」という戦われざる第三次世界大

戦の中で、大きな役割を果たしたケナンの「封じ込め」構想にまつわる諸問題を検証することは、今後の世界を考えて行くためにも有用であろう。

そこで本稿では、1948年にケナンが立案したアメリカの対ソ戦争目的に焦点を当て、問題点を探ることにしたい。この課題は、従来の研究においては十分検討されておらず、またこの問題を扱ったガデイスの研究も表面的な理解に留まっているように思われる (Gaddis 1982: chap 2 & 3)。また冷戦終焉後に多くの史料が公開され、ケナン研究も依然として活況を呈しているが、最新のケナン研究であり、またケナンの戦略思想の体系的分析を試みてもいるラッセルの研究も、ケナンの指摘していた問題を十分に分析しているとは言い難いのが現状である (Russell 1999: 102-103, 106-109, 116-118)⁽¹⁾。本稿は、出来る限り一次史料に基づきながら、独自の視点から検証を進めて行くつもりである。なお、ケナンの戦略思想の歴史的形成過程については、現在まだ分析を進めている途中であるため、本稿においてはそれを論じることが出来ない。

I. 対ソ作戦計画の立案

1946年春に、ケナンの「長文電報」の影響などもあって、アメリカ政府のソ連認識は、「同盟国」から「敵対国」へと劇的な変化を見せた。それまでいくつかの問題で、アメリカはソ連と対立したが、それでも基本的にはソ連を友好国として扱い、第二次大戦後の国際秩序を築くために協力する必要があると考えていたのであった。

1945年12月にまとめられた「アメリカ合衆国の外交政策」と題する内部文書では、ドイツと日本の占領管理を進める一方で、ソ連に対しては、問題があっても説得して行くというスタンスであった⁽²⁾。だが、ポーランド問題、イラン問題、トルコ問題などが顕在化すると、アメリカ政府首脳部はソ連に対する認識を厳しいものへと変化させて行った。当時の大統領副報道官イーブン・A・エアーズ (Eben A. Ayers) の日記によれば、1946年2月25日、「今朝われわれがスタッフ会議に入ったとき、大統領は机の上の紙挟みから数多くの電信・電報を取り出して、ソ連との戦争になるだろうといったような趣旨のことを述べた」のであった。また3日後の28日には、アメリカ国内で死亡したトルコ大使の遺体をトルコ本国へ移送するため、戦艦「ミズーリ」を中心とする水上部隊をコンスタンチノーブルへ派遣する決定

が下された（エアーズ 1993 [邦訳]: 230, 236-237）。明らかに、トルコに対するアメリカの関与を、ソ連側に印象付けるためであった。さらに7月には、大統領補佐官のクラーク・クリフォードが、有名な「クリフォード報告」を提出し、ソ連に対して強硬な政策をとるべきであることを主張していた。トルーマン大統領は同報告書の配布を禁じたが、それは政治的な配慮によるものであり、報告書の内容に反対していたからではなかった⁽³⁾。

このように政府首脳部の対ソ認識が変化して行く中で、統合参謀本部はソ連を仮想敵国として戦争計画を立案する作業に着手していった。同本部では、既に1945年秋からソ連の意図と能力について評価する作業を進めていたが、それによればソ連が戦災から復興するには15年を要するとされ、近い将来同国が戦争に訴える可能性は小さいとされていた。統合参謀本部は、基本的にソ連を「帝國的」で「膨張的」と見なしていたが、戦時中にソ連が受けた被害を考慮すると、同国は戦争以外の手段を行使することによって、自らの外交目標を達成しようとするであろうと考えられていたのである（Ross 1996: 6）。だが、時間の経過とともに同本部の態度も変化し、1946年3月には、初めてソ連を敵国とした作戦計画が立てられることになった。すなわち3月2日、統合作戦計画委員会（the Joint War Plans Committee）は、「ピンチャー作戦の概念」と題した報告書を回覧し、中東を発火点として米ソが全面戦争に突入することを前提とした作戦計画を提示した。同作戦計画の詳細は省略するが、以後の対ソ作戦計画の戦略的概念は、この「ピンチャー」作戦を基本にして展開されることになる⁽⁴⁾。さらに1946年夏には、「戦後期におけるソ連の能力と意図」と題された報告書が提出され、1950年までには戦前の1941年の水準まで経済力が回復するという見通しを導き出していた。11月には、「アルプスからヒマラヤに至る地域に関する戦略研究」（暗号名：コールドロン）が完成し、ユーラシア大陸中央を東西にまたがる諸地域の地勢を軍事戦略的観点から分析していた⁽⁵⁾。

1947年に入ると、「ピンチャー」を基盤として各地域別に作戦計画が立案されるようになり、5月には西ヨーロッパの防衛作戦（作戦計画名なし）、8月上旬にはイベリア半島の防衛作戦（「ドラムビート」作戦）、同下旬には極東の防衛作戦（「ムーンライズ」作戦）などが矢継ぎ早に立案されていた。しかし、これらの「ピンチャー」シリーズの作戦計画は、依然として机上計画の域を出ないものであり、以後の

作戦計画立案の準備作業的なものであった。統合参謀本部も、「ピンチャー」の戦略概念を公式に承認してはいなかったと言われている（Schnabel 1979: 158-160; Ross 1996: 40-43, 48）。

統合参謀本部が、対ソ作戦計画を本格的に立案するようになったのは、1948年以降のことであった。同年以後、「冷戦」は新しい展開を見せ、二月のチェコ政変に加えて、四月にはソ連軍によるベルリン封鎖が開始され、米ソ関係は緊張の度を深めていた。それに伴って、統合参謀本部は対ソ全面戦争の勃発に備え、様々な対ソ作戦計画を練り上げていくことになる（Schnabel 1979: 158-160; Condit 1979）。しかも、ガディス（John L Gaddis）の指摘によれば、1948年夏以降に形成された対ソ作戦計画は、すべて原爆使用を前提としていたのである（Gaddis 1987: 110-111）。対ソ作戦において原爆の使用を本格的に立案したのは、1947年11月上旬に提示された「ブローイラー」作戦であり（Ross 1996: 61）、それ以降原爆を含めたソ連本土への空襲を、戦争勃発後の出来るだけ早い時期に実施するという方針が、作戦計画のなかで生き残っていくことになった。

だが一方、そのような対ソ作戦計画にはきわめて重大な欠陥が含まれていた。それは、対ソ作戦計画がいかなる政治目的の下で実行されるべきであるかという点について、政府首脳部すなわち「政治」の側が、全く指示を出していなかったということであった。この状態は、「ピンチャー」作戦立案の当時からずっと続いていたのである。「ピンチャー」は、ソ連の降伏条件もアメリカの政治目的も全く明らかにしないままで作戦計画を練っていたのであった⁽⁶⁾。作戦計画が机上計画に留まっている間は、それでも影響が少なかつたということが出来るであろうが、1948年以降の状況は、そのような問題を放置しておくには余りにも重大であった。特に、北大西洋条約へと帰結することになる外交交渉を、西ヨーロッパ諸国と共に進めて行くには、アメリカ側がどのような戦略的概念に従って対ソ作戦計画を立案しているかが重要な問題であった。明確な国家目的を持たないまま軍事計画を立案することを心配していたのは、軍事計画の最高責任者であるフォレストル（James Forrestal）国防長官であった。フォレストルは、上のような軍事計画の進展と、最高度の国家戦略を規定すべき政治方針の欠如とのギャップに直面していたところから、1948年7月に国家安全保障会議に対して「国家的政策の包括的声明」を整えるよう要請することになる⁽⁷⁾。また、このフォレストルの要請

は、1950会計年度の国防予算を150億ドル以下に抑制しようとしていたトルーマンの方針に対抗して、国防予算の拡大を図ろうとする軍の意向を反映したのもでもあった (Borklund 1966: 56-59)。このようなフォレストルの要請は、やがて同年11月に国家安全保障会議文書第20/4号 (NSC-20/4) として結実し、トルーマンの承認を得ることになる。そしてこのNSC-20/4は、1950年にNSC-68に取って代わられるまで、ソ連に対するアメリカの目標を定めた最高度の政策文書となったのであった。

さて、フォレストルの要請を受けた国家安全保障会議は、差し当たりこの問題を国務省に検討させることとし、国務省の政策企画本部がその担当となった。言うまでもなく、ジョージ・ケナンは同本部の部長であったため、責任者として検討作業を開始することになった。またケナンがこの問題を担当させられたのは、おそらくフォレストルの意向があったためであると思われる。ケナンの「長文電報」に注目して、それを軍部内に配布して以来、フォレストルはケナンの政策提言を高く評価してきており、ケナン以外の担当者がこの問題を委ねる可能性は、極めて限られていたということが出来るであろう。だが、ケナンの方は、当初この問題を検討することに消極的であった。それは、この種の問題の解決を報告書の形で残すことに懐疑的であったためであった。ケナンの考えでは、ソ連に対するアメリカの目的は、千変万化する状況の中で柔軟に決められるべきものであり、具体的な状況が出現する前に、一般的な形で決めておくべきものではないのであった⁽⁸⁾。しかし、官僚機構の歯車が動き出してしまった以上、ケナンはこの課題を避けることが出来なかった。ケナンは、6月23日に「ソ連の政策の観点からアメリカの防衛力整備の性質に影響を与える諸要因」と題した政策企画本部分書第33号 (PPS-33) を、8月18日には「ソ連に対するアメリカの目的」として同第38号 (PPS-38) を提出し、これら二つの文書は、後者が国家安全保障会議文書第20/1号 (NSC-20/1) として、前者が同第20/2号 (NSC-20/2) として、国家安全保障会議で検討されたのである。これらの文書は、1948年から1950年までの、アメリカの国家戦略を知るために不可欠であるばかりでなく、ケナンの対ソ戦争観を知るうえで必須のものである。

即ち述べたように、NSC-20/4 成立以前において、統合参謀本部の対ソ作戦計画は、高度の政治的方針を欠いたままの状況下で立案されており、とにかくソ連を打倒することを強調していた。特に空軍では

対ソ予防戦争論が盛んで (Buhite & Hamel 1990)、原爆投下を含めた戦略爆撃によって、ソ連の軍事工業力を壊滅させるとしていた。だが、明確な国家戦略に基礎を置かない戦争計画は、単なる破壊活動の計画でしかない。また、アメリカのように文民統制の伝統が強い国家においては、軍人は最高度の政治目的を立案するよう訓練されていなかっただけで、そうすることを期待されていなかっただけである。しかし、対ソ作戦計画の立案を迫られていた統合参謀本部では、部内で一応の対ソ戦争目的を想定し、それに依って計画の立案を進めていた。それは非常に漠然としたものであったが、ケナンがPPS-38を立案する過程で、参考資料として国務省に伝達されていたのである。内容から判断する限り、この統合参謀本部の想定した戦争目的が、ケナンの立案作業に大きな影響を与えたとは考えられないが、軍の考え方を知るには重要なものである。統合参謀本部のグルエンサー (Alfred M. Gruenther) 陸軍少将からケナンあてに送られてきた覚書の中に、「国家戦争目的 (National War Objectives)」として示されたアメリカの対ソ戦目的は、以下のようなものであった。

- a. 以下の b, c, d の達成を可能にするような程度にまで、またそれを可能にするような方法によって、ソ連の戦争遂行能力を破壊すること。
- b. ソ連が支配したり優越の影響力を持っている地域から、少なくとも1939年当時の国境線内部にまで、ソヴィエトの軍事的及び政治的影響力 (forces) を引き下げる。
- c. 政治的及び軍事的侵略を確実に放棄させるような状況を、ソ連国内に作り出すこと。
- d. 将来の国際的安定を促すための状況を確立すること⁽⁹⁾。

このように、統合参謀本部の示した対ソ戦目的は、上記の b を除いて曖昧なものであった。ソ連の戦争遂行能力の破壊、戦後に作り出すべきソ連国内の状況、そして何にもまして国際的安定を促す状況とは、具体的にどのようなものなのか。国防予算を拡大させるという底意があったとは言え、フォレストルがソ連に関するアメリカの政治的戦略的目標を明確にするよう求めたのも当然であったと言えよう。具体的な政治目的を欠いたままで対ソ作戦計画を立案していくことは、戦争を自己目的化することになってしまい、やがてはルーデンドルフ的倒錯 (「政治は戦

争指導に仕えねばならない」(宮田 1978: 232))に陥ってしまう可能性を否定できないのである。無論、アメリカにおいて、そのような倒錯が起るとすれば、それは独裁や全体主義によってもたらされるのではない。後で見るように、問題は、むしろアメリカが最も進んだ民主主義国家であるという点から生じるのであり、戦争と民主主義、あるいは戦時における民主主義の問題として立ち現れてくるのである。ケナンが第二次世界大戦中の國務省を回想して「ペンタゴンの使い走り」(Kennan 1983a: 162-163 [邦訳, 上: 157])に甘んじていたと述べる時、この一見些細な不満の背後には、やがて、ケナン自身が取り組まなければならない大きな問題が潜んでいたのである。

それでは、ケナンが提示したソ連に関するアメリカの政治的戦略的目標とはどのようなものであったのか。ここで想起しなければならないことは、我々はすでに別稿においてそのような対ソ目的を検討し、ソ連に対するアメリカの基本的目的とは以下の二点であり、しかも戦時平時を問わず目的に変化はないとされていたことである(鈴木 1997: 112)。すなわち、第一に、国際社会の平和と安定に脅威とならない程度にまでモスクワの権力と影響力を減殺し、第二に、ソ連が持っている国際社会についての理論とその実践に基本的変化をもたらし、こと、である。そして、「封じ込め政策」とは、既に別のところで検討したように、平時においてそのような目的を達成するための手段であった(鈴木 1987, 鈴木 1992)。では、戦時において、すなわち対ソ戦が現実のものとなってしまった場合に、アメリカは上のような二つの基本目的を如何にして達成することになるのか。これがPPS-38、すなわちNSC-20/1の残りの部分で検討された問題であり⁽¹⁰⁾、本稿で検証すべき課題なのである。

II. ケナンの構想と二つの戦争観

1. 伝統的戦争観

ケナンは、PPS-38 (NSC-20/1)の中で戦時における対ソ目的を検討するにあたって、まず、平時と戦時における国家目標の追求に関して、より根本的問題を考察する必要があるとしていた。それは、平時における国家目標と戦時におけるそれとが、どのように関係づけられるか、という問題であった。政策文書としては異例に学術的な内容であるが、ケナンの構想を知るためには欠かせない前提を示している。

そこで以下では、PPS-38の内容に則して議論を進めて行くことにする。

ケナンによれば、平時と戦時の国家目標の追及に関しては二つの考え方があるという。第一の考え方は、国家目標とは一定不変のものであって、平時であるとか戦時であるとかという、国家の置かれた状況によって変更すべきではない、とするものである。この考え方を代表するのがクラウゼヴィッツ(Carl von Clausewitz)であり、戦争が他の手段をもってする政治の継続である限り、国家の政治目的は平時戦時を問わず同一のものであるべきであり、戦争はその達成手段の一形態に過ぎない。つまり、戦争と平和を区別するのは、ある政治目的を達成するための、手段の相違だけであるということになる。我々は、この考え方をナポレオン戦争以来の近現代史における正統的戦争観と見なし、以後本稿においては「伝統的戦争観」と呼ぶことにしたい。

これに対して、第二の考え方は、平時における国家目的と戦時における国家目的は、本質的に関係がないとするものである。この考え方によれば、戦争状態の存在そのものが、固有の目的を作り出すのであり、それが平時の目的に優越しなければならない。しかも、戦時における目的とは、軍事行動の結果として、戦争それ自体に勝利することなのである。つまり戦時における目的とは、現実に戦っている戦争そのものに軍事的勝利を収めることなのであり、それが戦時における唯一最高の政治目的とならなければならないのである。ケナンによれば、このような考え方はアメリカにおいて支配的なものであった。そこで我々は、このような見解を「アメリカ的戦争観」と呼ぶことにしよう⁽¹¹⁾。この「伝統的戦争観」と「アメリカ的戦争観」との間に見られる、政治と軍事の関係のあり方における相違こそ、ケナンの戦略構想を知るうえで重要な問題となるのである。

「伝統的戦争観」において、政治は「人格化された国家における知性」であり、政治は戦争を道具として使役するのである。つまり、政治は知性であり、戦争はその道具に過ぎない。この観点からするならば、戦争とは政治的行為であり、また、交戦国間における政治的交渉の継続でもある。戦争に独自のものがあるとすれば、その手段としての性質に関わるものだけなのである(クラウゼヴィッツ 1968 上: 58, 60; クラウゼヴィッツ 1968 下: 318, 321)。戦争の政治目的は戦争そのものの領域の外にあり、政治目的の価値が、その目的を達成するために、必要な

犠牲の量を決定しなければならない。なぜならば、「戦争は、盲目的な激情に基づく行為ではない」からである。政治的・軍事的行為によって達成されなければならない目標を規定するための尺度でもあるのである。戦争がそれ自体の「文法」を持つことは当然であるとしても、「戦争はそれ自身の論理をもつものではない」。戦争はあくまで政治的交渉の一部であり、それだけで独立に存在するものではないのである（クラウゼヴィッツ 1968 上: 42, 63, 67; クラウゼヴィッツ 1968 下: 316-317）。

この「伝統的戦争観」においては、政治は常に軍事に対して優越していなければならない。そして、政治が戦争によって達成しようとする目標を誤らなければ、その戦争に対して有利な影響を与えることになる。だが、もし政治の影響によって目標の達成が不可能になったときには、その政治が誤っていたことになるのである（クラウゼヴィッツ 1968 下: 323）。クラウゼヴィッツは、自ら参加していたフランス革命戦争とナポレオン戦争を回顧し、これらの戦争にまつわる急激な変革が戦争指導の内部で起きたのではなく、政治の内部で起きたのではないかと自問したあと、次のように答えている。

フランス革命が諸外国に及ぼした甚大な影響の出どころが、フランスの戦争指導における新しい手段や見解にあるというよりは、むしろ一変した政治および行政、政府の性格、国民の状態等にあることは明白である。諸国の政府がこれらの事態を正しく観察しなかったこと、そして旧来の戦争手段をもって新たに台頭したこの圧倒的な兵力に対抗しようとしたことは、すべて政治の犯した過失である。……

政治は、新たにフランスに眼醒めたところの諸力と、ヨーロッパの政治に発生しつつある新たな事情とをそれぞれ正しく評価できるようになった時のみ、政治が戦争指導の要綱に及ぼす影響の結果を正しく予見できたし、また必要な戦争手段の量を規定し、最良の方策を選択し得たのである。

それだからわれわれはこう言ってもよい、——フランス革命の20年に互る戦勝は、革命に反対した諸国の政府によって行われた誤れる政治の結果である、と（クラウゼヴィッツ 1968 下: 326-327）。

このようにクラウゼヴィッツは、自らが体験した戦争を「誤れる政治の結果」と断言し、政治

の責任を鋭く突いているのである。まことに、「文明国民のあいだに行われる戦争は常に政治的状態から発生し、政治的動因によって惹起される」（クラウゼヴィッツ 1968 上: 56）のであった。

ところで、以上のように戦争に対する政治の優位を認めるにしても、戦争はそれ自体の内部に独自の力学を持っている。すなわち、戦争とは相手に自分の意思を強要することであるが、そのためには物理的強制行為を手段として使用する。だが、敵味方双方がいずれも相手に対して同じことをする結果、「彼我の強〔制〕力行使は次第に昂じて極度に達することになる」。これが戦争の内的必然性であり、交戦国が、相互に相手に対して行使する強制力には限界が存在せず、交戦国間に「交互作用」が生じ、それは理論的に極度に達せざるを得なくなるのである（クラウゼヴィッツ 1968 上: 29, 30, 32）。そして、この極度に達した戦争こそが「絶対戦争」あるいは「戦争の絶対的形態」である。

宮田光雄によれば、この「絶対戦争」概念には二つの側面があるという。第一は、クラウゼヴィッツ自身が経験した「現実の戦争を叙述するカテゴリー」としての使用である。ここで言う「現実の戦争」とは、言うまでもなくナポレオン戦争のことであり、ナポレオン以来、戦争はその絶対的形態に近づいたとされるのである。すなわち、クラウゼヴィッツは自ら「絶対戦争」に近いものを体験したわけであり、それによって「少なくとも近似的なかたちで《絶対的》形態を叙述するカテゴリーとしての《絶対戦争》の概念に経験的内容を盛」っているのである（宮田 1978: 210-211; クラウゼヴィッツ 1968 下: 291）。

第二の、より一層重要な意義は、理論的に「絶対戦争」という概念が、「その下に戦争の本質についてのいっさいの考察をおく《統制原理》としての機能」（宮田 1978: 211）を持っているという点である。つまり、現実には存在しないが、純粋な概念として「絶対戦争」を措定することによって、それぞれの個別的事例を越えた戦争の本質を全く抽象的かつ普遍的に把握することが可能になるのである。戦略研究家のピーター・パレットも「絶対的なものが理論の組織原理として役に立つ」（Paret 1986: 193）ことを指摘し、ケナンが戦略研究のために利用した『現代戦略の形成者達』においても、「絶対戦争」が哲学的意味での「理想 (Ideal)」であり、芸術における「真の美 (Perfect Beauty)」のようなものであるとされている（Earle 1943: 102）。いわば、「絶対戦争」はウェーバー的な意味での「理念型」であり、「思考

的実験において設定される一種の極限点のごときのものである」(宮田 1978: 212)。

この「絶対戦争」における戦争の純粹かつ本質的性質とは、「極度の法則」である。交戦国が相互に自国の意図を強要しようとし、お互いに物理的強[制]力行為におよぶため、戦争の激烈さに限界はなくなり、相互にますます強度の強[制]力行為へと昂じていくことになるからである。だが現実の世界においては、絶対的なものは常に緩和される。そして、「絶対戦争」に対して最も重要な緩和は、戦争と政治の関係から生じるのである(宮田 1978: 212; クラウゼヴィッツ 1968 上: 30, 32-35; Paret 1986: 199; Earle 1943: 103)。「現実の戦争は、純粹な概念通りの戦争と異なり、極度に達せねば止まないような努力ではなくて、むしろ自己矛盾を含む中途半端な物」である。つまり、「現実の戦争は、戦争そのものの法則に従うのではなくて、或る全体の一部と見なされねばならない。そしてその全体というのが、取りも直さず政治なのである」、「政治は、戦争の本領、即ち何ものをも征服せねば止まぬ激烈な性格を骨抜きにして、戦争を単なる道具に化するのである」(クラウゼヴィッツ 1968 下: 318)。このように、クラウゼヴィッツにおいては、戦争は政治の一部としての位置付けを与えられ、それによって限定されることになる。つまり、政治は潜在的に「絶対的形態」という「極度」へ達せざるを得ない傾向を持つ戦争を、自らの道具となるよう抑制し緩和するのである。『戦争論』の著者にとって、政治は常に戦争の緩和原理として意識されていたと言ってよい(宮田 1978: 214, 219)。

それでは、常に戦争を緩和するよう作用する政治とは、クラウゼヴィッツにおいて一体どのようなものであるのか。既に指摘したように、政治が「人格化された国家における知性」であるとするならば、その「知性」は如何なる機能を担っているのであろうか。結論を先取りした形で言うならば、政治とは「社会全体の一切の利害関係の代表者」である。そして、政治においては内政上の全ての利害関係ばかりでなく、「およそ合理的に考えられうる一切のもの」が「合一されまた随宜に調整される」のである。政治はそれ自体としては無であり、「他国に対してこれら一切の利害関係を主張する代理人にすぎない」[傍点引用者]。このように、クラウゼヴィッツは政治本来の意義を、「国家的利害を対外的に代表すること」として把握していたのである(宮田 1978: 220; クラウゼヴィッツ 1968 下: 320)。まさに、彼の言う「政

治」とは、「外政優位」の時代における「国家理性」にも比すべきものであったと言えよう。

だが一方、クラウゼヴィッツが政治をあくまで理性的なものとしてとらえていたことに、問題点を見出すことも可能である。「人格化された国家における知性」というとき、そこに「18世紀的啓蒙主義」の影響を見出し、19世紀プロイセンにおいても「《君主制的官憲国家》の《超党派的》性格は疑われてはいなかった」(宮田 1978: 222)と言うこともできるのである。ただし、フランス革命戦争とナポレオン戦争を直接体験したクラウゼヴィッツが、政治化した国民の力を無視したわけではない。「政府および国民のすさまじい遂行力と烈しい狂熱」とか「人心の激しい昂奮」(クラウゼヴィッツ 1968 下: 291)などの表現を我々は見出すことができるし、そのような熱狂や昂奮によって、彼の経験した戦争は「絶対的形態」に近づいたのであった。むしろ問題は、国民の熱狂に基づき、絶対戦争に近似的な戦争が、将来再び発生するか否かであった。そして、この偉大な戦争理論家において、ナポレオン戦争は一時的現象であり、同戦争以後のヨーロッパにおける戦争が、「すべて国家の総力を挙げて、従ってまた国民に直結する重大な利害関係のためだけに発生するのかどうか」という問題に対しては、「確定的に答えることは困難」であるとされていたのである(クラウゼヴィッツ 1968 下: 291-292; Paret 1986: 193)。

しかし全体として、『戦争論』においては、政治があくまで「知性」であり、「極度の法則」に従ってエスカレートする戦争を緩和するものとして把握されていることは確かである。したがって、「戦争において点火される大衆の政治的激情の力やそれが政治的・軍事的指導に及ぼす反作用についてはほとんど論じられていない」(宮田 1978: 223)という批判は、若干の誇張があるものの、基本的には正鵠を射たものであると言わざるを得ない。そして、そのような「反作用」に正面から取り組まざるを得なかったのが、20世紀における民主主義国家において、対外政策立案の任にあたったジョージ・ケナンなのであった。

2. アメリカの戦争観

クラウゼヴィッツが確定的解答を見出し得ないとした、国家の総力を挙げた戦争再発の可能性という問いに対して、20世紀は二度までも肯定的な解答を示した。「絶対戦争」は、それに極めて近似的なものとして総力戦(Total War)という形態を取り、二

度にわたって世界を席捲したのである。そしてこの二度にわたる世界大戦において、戦争の帰趨に決定的影響を与えたのが、他ならぬアメリカ合衆国であった。アメリカは、その持てる物的及び人的資源を徹底的に活用し、連合国側に勝利をもたらしたのである。クラウゼヴィッツ的に表現すれば、政治が「雄大かつ強大」になるにつれて、戦争もこれに準じて「絶対的形態」に近づいていく（クラウゼヴィッツ 1968 下: 319）はずであるが、アメリカが大国として登場したことは、世界政治がより「雄大かつ強大」になったことを意味し、戦争もこれに応じて大規模なものになったのである。

アメリカが、世界大戦において有形無形の資源を徹底的に動員することが出来たのは、ナチス・ドイツのような全体主義国家が望んだ総力戦体制を、民主主義の下でつくり上げることが出来たからである。無論、そのような体制は、民主主義国家において、必ずしも時宜を得て形成されたものではなかった。それは戦争を予想しそれに備えるためというよりも、戦争勃発後に突然として形成されたのである。そして、この点にこそ、「アメリカ的戦争観」に内在する問題が浮かびあがってくる。ロバート・オズグッド（Robert Osgood）によれば、アメリカの伝統的観念において、戦争と平和は全く正反対の状況である。したがってまた、全く異なる規範によって規定されることになり、政治的紛争における、平時と戦時の継続性について考慮されることはないという。平時において、外交政策は軍事力に関する考慮なしに遂行される一方、戦時においては外交が一時的に停止され、軍事的考慮が支配的となるのである。アメリカは戦争の準備に関しては恐ろしく鈍重であるのに、一度戦争が発生した場合には、ただひたすら敵国の打倒を求めて戦うことになる（Osgood 1957: 29）。ドナルド・スノー（Donald Snow）も、アメリカ史の中で最も評判のよい戦争は、南北戦争や第二次世界大戦などの総力戦であったと指摘している（Snow 1987: 36-37）。では、何故そうなるのか。これについてはケナン自身が解答を与えてくれている。

自分が戦争しているかどうかによって、自分のものの考え方を一夜にして切り換えるこの驚くべき能力というものは、全く民主主義の奇妙な特徴の一つである。いわば一昨日までは、われわれと他国との間の係争問題は、一人のアメリカ軍兵士の犠牲を払うほどの値打もなかったのに、今日になれば、外のことはどうでもいい、われわれの目

的は神聖なものであり、犠牲など顧慮する必要はない、暴力は無条件降伏の実現以外にとどまるところを知らないということになる。

どうしてこのようなことが起るか、私は今これに対する回答を知っている。民主主義国というものは平和愛好的である。それは戦争に訴えることを好まない。それは挑発されても、余り早く反応しない。だが、ひとたび武力に訴えねばならぬ程にまで挑発されてしまうと、そのような事態をもたらしたことに對して、相手を容易に許そうとしないのである。つまり、挑発したこと自体が問題とされるに至るのである。民主主義は憤怒に狂って戦う——それは、戦争に訴えることを強いられたという、まさにその理由のために戦うのである。それは、挑発を敢えてするほど無分別で、敵意をもった相手を罰するために——その相手に忘れられないほどの厳しい教訓を与え、そのようなことが再び起るのを防ぐために、戦うのである。こういう戦争はとことんまで続けられねばならないのである（Kennan 1984: 65-66 [邦訳, 92-93]）。⁽¹²⁾

このようにケナンは、民主主義国家、なかんずくアメリカの、戦争に対する態度の本質を見事に言いあてている。アメリカは、本来的に戦争に訴えることには消極的であるが、一度戦争に参加してしまうと敵国の完全な打倒を見るまで徹底的に戦うのである。民主主義国は参戦するや、それまでの態度を豹変させ「憤怒に狂って戦う」。既に見た『戦争論』において、クラウゼヴィッツは戦争を「盲目的な激情に基づく行為ではない」と断言したが、アメリカは、まさに戦争を「盲目的な激情に基づく行為」として遂行するのである。したがって、当然のことながら、伝統的戦争観においては起こり得ない多くの問題を引き起こしてしまう。では「アメリカ的戦争観」はどのような問題を生じさせるのであろうか。

第一の問題は、アメリカ民主主義において政治は必ずしも戦争の強度を緩和するものではないということである。クラウゼヴィッツは、敵対感情と敵対的意図を区別し、後者をその戦争研究の出発点とした（クラウゼヴィッツ 1968 上: 31）。既に述べたように、政治は知性であり戦争はその道具にすぎない。実際の戦争は政治そのものの表現にほかならず、したがって政治的観点を軍事的観点に従属させることは不合理であった（クラウゼヴィッツ 1968 下: 321）。クラウゼヴィッツにおいて、「政治的観点が、

戦争の開始と共にまったく廃されるということは、戦争が彼我の純然たる敵対感情に基づく必死の闘争であるような場合にしか生じ得ない（クラウゼヴィッツ 1968 下: 321）はずであった。戦争開始とともに政治的観点が霧消し、「純然たる敵対感情」のみによって遂行されるとき、戦争はそれに内在する力学、すなわち「極度の法則」にしたがって「絶対的形態」へと接近して行かざるを得ない。まさに、このような倒錯した状況をもたらすのが「アメリカ的戦争観」に他ならなかった。「伝統的戦争観」において、政治は常に戦争を使役する知性であり、戦争の緩和原理であった。これに対して、「アメリカ的戦争観」においては、政治は「知性」としての自らの地位を放棄し、それによって戦争を緩和するのではなくして逆に昂進させてしまう。いわば政治は、戦争をその手段としての地位から「解放」して、それが「絶対的形態」に近づくことを許してしまうのである。政治はその緩和原理としての機能を放棄することによって、自ら「絶対戦争」あるいはそれに近似的なものとしての、敵国の完全打倒を旨とした「総力戦 (Total War)」を望むことになってしまうのであった⁽¹³⁾。

以上の点から導き出される「アメリカ的戦争観」の第二の問題は、戦争が合理的な政治目的を達成するための手段とはなり得ないということである。戦争が開始されるやいなや、政治が自ら「知性」としての立場を放棄してしまう以上、これは当然の帰結であった。戦争に際してアメリカ人が示す「感情的発作 (emotional fever)」のために、その戦争努力は情況に応じて利害得失を考慮した手段ではなく、本質的に懲罰的なものとなるのである。それ故に、アメリカが軍事力を行使するときには、合理的で限定的な目的のために軍事力を使うことが難しくなり、むしろ感情的で合理的の限界を見い出すのが難しいような目的のために戦争をすることになってしまう (Kennan 1984: 84 [邦訳, 117-118])。

いずれにせよ、ひとたびわれわれは戦争に突入すると、われわれの警戒すべき最大の危険は依然として、戦争を余り長く維持すること、ヨーロッパの均衡を破壊すること、ヨーロッパ諸国民の精力を涸渇させることなどにあることを忘れてしまう。また、戦争に対するわれわれの最大の利害関係は、混乱を最小限にとどめかつ将来への最大の安定をもたらすような基礎に立って、戦争を出来る限り早く終息せしめることに外ならないという

ことに気がつかない (Kennan 1984: 66 [邦訳, 93-94])。

これはケナンが、第一次世界大戦へのアメリカの参戦を検証した際に展開した論点であったが、第二次世界大戦に関しても事情は同じことである。前者においてアメリカは、「戦争を終わらせるための戦争」に加わり、後者においてはあくまで敵国の「無条件降伏」を実現するために戦い抜いたのである。上に引用した論点、すなわちヨーロッパの勢力均衡の回復こそ、ケナンの見地からして、二度の世界大戦に共通したアメリカの政治目的となるべきものであった。だが、「純然たる敵対感情」に牽引され政治的観点を喪失した戦争指導において、政治がそのような合理的かつ限定的目的を自覚することは不可能であった。そして、まさにこの点において、「伝統的戦争観」においては到底おこり得ない事態が生じてくる。すなわち、政治的利害関係と軍事的利害関係との相克という問題である。

「伝統的戦争観」において、政治は自らの使用する道具すなわち戦争が、いかなるものであるかを知っているということが前提になっており、政治が戦争に対して、戦争が成し得ないことを要求するはずがないのである。政治は戦争における「諸般の事情を判定し」、何が戦争目的に適合するものであるか、また「いかなる方針で事に臨むか」を決定するのである。そして、これこそが政治の本分であり、政治だけがそのようなことをなし得るのである (クラウゼヴィッツ 1968 下: 322)。

だが、「アメリカ的戦争観」において、上のような調和を期待し得ないことは明らかである。ひとたび戦争に参加するや、アメリカは敵国の全面的打倒を唯一の目的として武力行使に至るのである。その結果、合理的政治目的達成の範囲を超えて戦争を遂行し、必要以上に戦争を継続して、必要以上に敵国を弱体化することになる。戦争における勝利は敵国の軍事力を可能な限り破壊するという意味で、あくまで軍事的なものにとどまるのであり、それを戦後秩序のあり方などを合理的に計算した政治的勝利へと転化することが困難になってしまう。これは明らかに、行使した権力が政策に適合していないことを意味し、戦争の終了は必ずしも満足のゆく平和をもたらさない (Osgood 1957: 28-29)。第二次世界大戦中、ケナンが繰り返ルーズヴェルト (F. D. Roosevelt) の提唱した無条件降伏原則に反対したのも、ドイツの勢力を必要以上に弱体化させることはソ連の影響

力拡大を招くだけであり、アメリカの戦争目的たるべきヨーロッパの勢力均衡回復を、アメリカが自ら妨げることになってしまうと憂慮していたからであった (Kennan 1983a: 258 [邦訳, 上: 246])。これに加えて、ケナンは「アメリカ的戦争観」において追求される、敵国の完全打倒、つまり勝利者の立場から見た場合の「全面勝利 (total victory)」というものが、もともと実行不可能なものであり、幻想ではなかったかと主張している。相手国の人の心を征服しない限り、全面勝利とは相手国民全てを抹殺する以外になく、単なる殺戮行為でしかなくなってしまおうであろう。しかも、軍事的全面勝利 (the total military victory) が人の心に対する勝利となることは稀であった (Kennan 1984: 101 [邦訳, 140])。つまり、アメリカ的戦争観が追求する全面勝利とは、政治的観点を無視した軍事的破壊行為の壮大な集積であるに過ぎないばかりか、全面的勝利という考えそのものが幻想であり、もともと達成不可能なものでもあるのである。ケナンの視点からすれば、アメリカ的戦争観は、はじめから現実的な政策立案に有用なものとなることが出来ないものであり、またそのようにするべきでもなかったのである。それでは、ケナンにおいて戦争はどのように理解されていたであろうか。以下の引用に注目していただきたい。

多分戦闘には「勝利」というようなものもあり得るだろうが、他方戦争では諸君の目的を達成するかしないかの何れかしかあり得ない。昔は戦争目的は一般に限定された現実的であった。そして軍事行動の成功か否かは、それがどれだけ戦争目的の実現に寄与したかの度合いによって、量られるのが普通であった (Kennan 1984: 102 [邦訳, 141])。

このようにケナンは、過去のことであるとは言いながらも、政治が合理的に定めた目的のために戦争を遂行するべきであると考えていることがわかる。ケナンにおいて、政治は知性であり戦争はその道具である。彼が、クラウゼヴィッツの提示した命題に忠実な、伝統的戦争観の持ち主であることは明らかであろう。そしてこの点は、メイヤーズを始めとして、いくつかのケナン研究によっても指摘されているのである (Mayers 1988: 123; Hixon 1989: 34-35; Stephanson 1989: 81-82)。

3. ケナンの戦争観と対ソ戦

以上筆者は伝統的戦争観とアメリカ的戦争観の相違と問題点を指摘してきたが、今やケナンの考えた対ソ戦争目的、すなわち PPS-38 (NSC-20/1) において展開された論点を、改めて検討しなければならない。対ソ戦勃発の場合に、ケナンが何をアメリカの対ソ戦争目的として考えていたのかという問題を、これまで検討してきた伝統的戦争観とアメリカ的戦争観の相違を踏まえうえて、明らかにしてゆきたい。

まず第一の問題は、ケナンが対ソ戦争目的を設定する前段階において、何故、ここで敷衍してきたような、相対立する二つの戦争観を導入しなかったのかということである。そして、結論を先取りしてしまうならば、ケナンは自ら政策立案者として奉仕した国家、すなわちアメリカの戦争観に、大きな問題があることを悟っていたからに他ならない。既に見たように、ケナンは基本的に伝統的戦争観の持ち主であり、その点からして彼がアメリカ的戦争観に否定的態度を示すであろうことは見やすい道理であろう。彼は政策立案者として可能な限り自己の信条に忠実たろうとしたが、彼の国家は全体として正反対の戦争観をもっているのであった。ではどのようにして、この相克を乗り越えるのか。言うまでもなく、伝統的戦争観によって可能な限りアメリカ的戦争観を修正し希薄化することによってである。

ただし、ケナン自身は、ソ連に対するアメリカの目的を検討する場合に、伝統的戦争観もアメリカ的戦争観も、いずれも完全に優位を占めることはできない、と主張する。というのは、進行中の「冷戦」という「政治戦争 (the political war)」のために、アメリカ政府はソ連に対して、平時においてさえ明確かつ軍事色の濃い目的を考察するよう強いられているからであるという⁽¹⁴⁾。だが、これによってケナンが具体的に如何なることを表現しようとしたのか必ずしも明確ではない。後で詳しく考察するが、いま筆者が検討している対ソ戦争目的設定の前段階の検討 (PPS-38 文書では「背景的考察 (Background Consideration)」となっている) においては、伝統的戦争観に依ってアメリカ的戦争観を修正しようとしていることは明らかである。また、別稿で検証した平時における対ソ目的を再読しても、どれが軍事色の濃い目的であるのか必ずしも明らかではない。そこで筆者としては、とりあえず暫定的解釈を提示しておき、先を急ぐことにしよう。

筆者の見解では、平時においても軍事色のある目的を考察すべきであるというケナンの主張は、対ソ戦争目的あるいは平時戦時を問わずアメリカが対ソ政策目的を設定するのにあたって、政治的観点から合理的であると考えられる目的だけでなく、アメリカの世論が戦時において示す振幅をあらかじめ折り込んだうえでの目的——たとえそれが政治的に必ずしも合理的ではなくとも——をも、目的として設定しておかなければならないということ、主張したのではなかったか、ということである。いわば非理性的な世論の反応（「民主主義は憤怒に狂って戦う」(Kennan 1984: 65-66 [邦訳, 92-93])）を、あらかじめ見越して「合理的な」目的の中に組み込んでしまい、そのうえで改めて戦争目的として設定しておくのである。

さて、それでは以上のような暫定的解釈を別にして、我々にとってさらに重要な問題の検討に移ることにしよう。すなわち、ケナンは対ソ戦争目的を設定するにあたって伝統的戦争観に立脚しながら、どのようにしてアメリカ的戦争観を修正しようとしたのであろうか。

ケナンがまず提示したのは、過去の戦争すなわち第二次世界大戦の戦争指導から得た教訓である。同大戦において、アメリカはドイツと日本を無条件降伏に追い込んだが、対ソ戦に関して同様な帰結を見ることができないであろうということは明白であった。だが、興奮したアメリカの国内世論は、必要以上のもの、あるいは政治的に望ましい以上のものを要求するかもしれなかった。世論は、ソ連に対してもドイツや日本に対して強要したのと同様に、無条件降伏を求めるかもしれないのである。アメリカ国内世論がソ連の無条件降伏を求め、第二次大戦中と同様に徹底的な軍事的勝利のみを追求するよう迫ったとき、戦争は必要以上に長期化し、一層激烈なものになる。だがアメリカがいくら戦闘に勝利しても、ソ連に無条件降伏を強要することはできないのである。この陥穽を回避するためには、アメリカ国民の前に、アメリカの対ソ戦争目的は軍事的勝利そのものではないということ、あらかじめ明らかにしておかなければならない。つまり、アメリカは自ら達成しようとする長期的政治目的を十分明確にし、その目的に適合するよう戦争を遂行する必要があるのである。

そしてこの点は、ソ連側が保持している政治目的達成への一貫的かつ継続的態度を考慮するとき、更に重要なものとなるのである。別稿でも述べたとお

り、ソ連は一定の政治目的を粘り強く追求し続け、大陸国家的気風から、常に次の戦争に備えるという態度を発達させていた。しかもクレムリンの指導者は、あのクラウゼヴィッツの忠実な弟子であった（鈴木 1992: 76-78）。つまり、ケナンの判断によれば、ソ連はすぐれて伝統的戦争観の遂行者であるということになる。アメリカがあくまで完全な軍事的勝利それ自体を追求するのであれば、狡猾なソ連外交は逆に政治的方策によって、アメリカの軍事的勝利を無に帰してしまうかもしれないのである。たとえば、戦争が長期化して、アメリカ側の犠牲が増大し、国民が戦争に厭きてそれからの離脱を求めるような事態が発生したとき、軍事的には劣勢な立場に置かれていたソ連が、戦争の勝利者としてそれを終結するということもあり得ないことではない。まさにこのような点がアメリカ的戦争観の弱点であった。軍事的勝利をどのようにして政治的勝利に転化するのか。この問題を解決できるのは、アメリカ的戦争観ではなくて伝統的戦争観なのである。

すでにアメリカ的戦争観を分析したところで見たように、アメリカのような民主主義国は、戦時と平時の目的を完全に同一のものとするのは不可能であった。ひとたび戦争が開始されるや、怒った世論は懲罰的色彩の濃い戦争目的を追求するのである。アメリカ政府のように世論の直接的影響を受ける政府は、当然のことながら平時とは異なる目的を戦時に達成するよう圧力を受けることになる。しかも、戦時の熱狂から生まれた目的は、バランスのとれた長期的国益を反映しないことが多いのである。ではどのようにすれば良いのか。解答はこうである。つまり、戦争開始以前に、政治的観点からみて合理的な対ソ戦目的をあらかじめ設定しておき、もし戦争が現実のものとなった場合には、その目的を国民に周知徹底させ、無条件降伏ではなく、そのような目的を軍事的手段によって達成することをもってソ連に対する勝利と見なすということである。

「〔ソ連に対するアメリカの〕目的が真に正当であるならば、それらの目的を平時と同様に戦時においても形成し追求する価値がある」というのがケナンの立場であった。そしてこの主張は明らかに伝統的戦争観のものである。だが、ケナンは事前に設定した対ソ戦争目的が、戦時において世論にそのまま受け入れられるということを期待し得なかった。やはり世論は何らかの形で、感情的な戦争目的を掲げようとするであろう。であるとすれば次善の策は、戦時の目的と、平時に前もって設定しておく目的とを、

可能な限り近似的なものにすることである。世論の求める非合理的目的を、可能な限り事前に予想しておいて、合理的目的によって抑制し、それに近づけることである。「戦時と平時の目的の間にある断絶^{ギャップ}が小さくなればなるほど、軍事面での成功が政治面においてもまた同様に成功となる可能性がますます大きくなる、ということが認識されなければならない」。ケナンは自らそのような「断絶」を可能な限り埋めるために、PPS-38 文書においてソ連に対するアメリカの平時の目的と仮説的な戦時の目的を検討することになったのである⁽¹⁵⁾。

Ⅲ. 対ソ戦争目的の設定

それでは PPS-38 の中で、ケナンがどのような対ソ戦争目的を設定していたのかを検証する。同文書の中では平時における対ソ目的も検討されているが、それらについては既に別稿で論じたことがあるので、ここでは繰り返さない。また、再度指摘しておかなければならないことは、ソ連権力の滅殺とソ連の国際政治観の修正という二つの基本目的には、戦時平時を問わず変更がないという点である。

1. 達成不可能な諸目的

ケナンが戦時の対ソ目的を検討していく中で、我々がまず注目しなければならない点は、戦争をもってしても達成できない要因を彼が指摘しているということである。これはアメリカ的戦争観の修正を促そうとする立場から見て当然のことであるが、それはまたアメリカが経験した過去の戦争、より具体的に言うならば二つの世界大戦に対するケナンの評価とも関連していると言うことができる。ケナンの見解によれば、軍事的経験に乏しいアメリカが現代的軍事力の行使に直接的関わりを持ったのは、今世紀における二つの世界大戦だけであった。しかも、これらの大戦——特に第二次世界大戦——は戦争についての誤解を生じさせるものであった。その誤解とは、第一に、戦争が敵国の無条件降伏という形で終結したため、戦争の目的とは交戦国間相互の利益になるような妥協をもたらすことではなく、あくまで邪悪で非人間的と思われる敵国の力と意志を、完全に破壊することであるという見解を、アメリカが持つようになったこと。つまり、世界大戦の経験はアメリカ的戦争観の妥当性を裏打ちするものとなってしまったのである。

第二に、戦争の過程で一般市民に対する攻撃、す

なわち戦略爆撃を採用し、それを慣行として全面的に承認したこと。それによってアメリカは、論理的帰結として、自らをそのような破壊行為の対象にしてしまった。また一般市民を攻撃の対象とすることは、文明そのものを破壊することになるのであった。そして、この慣行は伝統的戦争観とは全く異質なものであるということ、改めて指摘する必要はないであろう。「これらの二つの過ち——無条件降伏方針の採用と一般市民大量殺戮の採用——によって、われわれは深い迷路に入り込んだ」、というのがケナンの見方であった (Kennan 1984: 175 [邦訳, 236])。

このような「戦争についての誤解」を正すために、対ソ戦においてアメリカが達成するのが不可能な事柄を指摘しておくことは、極めて重要であると言える。では、具体的に何が達成不可能なのであろうか。

第一に、ソ連領土全体にわたる占領や軍政は不可能であり、有益でもないこと。領土や人口の規模、言語風習の違い、などを考慮するならば当然のことであると言える。

第二に、上の結果として、ソ連の指導者たちがアメリカに対して無条件降伏することはないであろうと考えられること。アメリカがソ連全土を占領しない限り、ソ連権力が崩壊する見込みはなく、それ故に無条件降伏を強いることは不可能であった。ソ連指導者が、彼らにとって不利な講和条約の締結に応じる可能性はあると考えられたが、無条件降伏となると事情は全く異なり、そうするぐらいならシベリア奥地まで引き下がって、滅びるまで戦うであろうと予想されたのである。ただし、軍事的に実行可能な限度内で、ソ連国民を敵にしないよう最大限の注意を払うならば、戦争がアメリカ優位に進行していく過程で、ソヴィエト体制の全面的倒壊には至らないが、かなり広範なソ連権力の分裂をもたらすことはできるであろう、というのがケナンの意見であった。しかし、アメリカはロシア人の中に真に民主的な政治指導者を見い出すことはできないうえ、ロシアの大衆にとって民主主義の概念は全く異質なものであった。

したがって、第三に、アメリカはいかなるロシアの政治指導者の集団に対しても、短期間のうちにアメリカ的な民主主義の概念を植え付けることは期待できないこと。ケナンは、ある国民の政治文化を変革するには、その内部から生じる変化を待たなければならないとし、短期間のうちに外国がそのような変革をもたらすことはできないと考えていたのであ

る。ドイツと日本における占領は、そのような変革が困難であることを例示したものであった。アメリカは軍事作戦に関してソ連に勝利することが可能であっても、戦争終結後にアメリカの意志に従属し、アメリカの政治理念を反映した体制を構築することは出来ないものであった。アメリカは、多かれ少なかれ自らにとって好ましくない要因を保持したロシア側の体制に対応せざるを得ないのである。つまり、「たとえ我々がどのような解決を最終的に達成するとしても、それは政治的に交渉された政治的解決にならざるを得ない」(強調原文)のであり、これがソ連に対する戦時の目標を設定する際の大前提となるのであった⁽¹⁶⁾。対ソ戦争目的の設定にあたってケナンが最も腐心したのは、対ソ戦が第二次大戦とは異なるものであり、ドイツや日本に対して遂行し得た施策——それが軍事作戦面であろうと戦後処理であろうと——を、そのままソ連に対して適用することはできないという点を明確に示すことであったと言ってよい。ソ連に対してアメリカが求めることができるのは、無条件降伏ではなく、「政治的に交渉された政治的解決」のみであり、それはまた伝統的戦争観の有効性を改めて強調することになったのである。

2. 対ソ戦争目的の設定

それでは、具体的にケナンの構想した対ソ戦争目的を検討することにしよう。既に述べたように、ソ連に対するアメリカの目的には、ソ連の対外的影響力の減殺とソ連の国際政治観の修正という二つの基本的要素があるのであるが、以下に述べる対ソ戦目的においては、最初の二点が前者(対外的影響力の減殺)に相当し、他の二点は後者(国際政治観の修正)にあたるということを示す。予め指摘しておきたい。戦時平時を問わずアメリカの基本目的は同一であり、戦時においてはその達成手段が異なるだけなのである。では無条件降伏以外に達成すべき目的とは如何なるものなのであろうか。

まず第一の戦争目的とは、ソ連に隣接している諸地域において、ソ連の軍事的影響力と支配力を打ち砕くことである。この目的は、ソ連権力の減殺を指向している基本目的を考えるならば、最も重要なものであると言えよう。アメリカが成功裏に戦争を遂行していくことができたならば、衛星国地域においてソ連の影響力は低下し、さらに同地域の共産主義体制はその権威を失墜させ、やがては打倒されることになるであろう。このように、第一の戦争目的は、東欧諸国をソ連の影響力から解放することであった。

第二に、ソ連の直接的支配にはない地域、例えば西ヨーロッパなどにおいて、同地域内の市民及び市民団体に対してソ連共産党が道義上の権威を持ち、更に規律を課することができるような権威をも維持しているという、その関係性を破壊すること。衛星国地域をこえた、より広汎な地域において、ソ連政府はイデオロギー的権威やそれにまつわる神話を利用して影響力を行使していたのであり、このような形態によるソ連権力の拡散を抑制し、最終的にはこの権力の拡散を不可能にすることである。そして、この目的を達成するために最も効果的な手段が、ソ連を軍事的に敗北させることであった。この点は戦争終結後の状況を考えるとき、さらに重要な問題となってくる。再三指摘して来たように、ケナンはソ連の無条件降伏を現実的なものと考えていなかった。このことは、戦争終結後もソ連領土内に共産主義体制が残存することを含意しているものであり、同体制が対外的に影響力を保持し続ける可能性を排除できないのである。そこでアメリカとしては、可能な限り明白かつ徹底的な軍事的勝利を達成し、それによってソ連の共産主義体制の権威を失墜させる必要があったのである。アメリカの軍事的勝利は、ソ連の影響力拡大にとって決定的な痛手になると予想されていたのであった⁽¹⁷⁾。

以上がソ連の影響力減殺という基本目的に寄与すべき戦争目的である。一見して明らかなように、ケナンの目的はソヴィエト体制そのものの打倒ではなく、同体制の影響力が及ぶ領域を可能な限り縮小させることにあった。だが、もし体制の打倒に成功したならば、アメリカはどのように対処すれば良いのであろうか。この問題も含めて種々検討されたのが、これから述べる「ロシア的国際政治観の修正」をもたらすための戦争目的である。

「ロシア的国際政治観の修正」とは、アメリカから見ただけ望ましい方向に沿って、ロシアの対外政策が遂行されるようになることを意味するが、ケナンにとって、これこそアメリカの対ソ戦争目的の核心をなすものであった。そして、この問題は、究極的には「ソヴィエト権力 (Soviet Power)」, すなわち、ソ連における共産党の権力に関する問題であったのである。アメリカが共産党支配の完全な崩壊や共産党自身の消滅を望んだのは当然のことであったが、ケナンは戦争によってそのような情勢を創り出すことができるかどうか懐疑的であった。ケナンは、ソ連における共産党支配体制を崩壊させることは、アメリカにとって必要最小限の目的ではな

く、むしろすべてがうまくいった場合に達成できる最大限の目的であると見た方が良く考えていた。ソヴィエト体制の崩壊を最大限の戦争目的として設定するのであれば、それに到らない様々の段階において戦争を終結させる可能性があり、部分的とはいえ共産党支配は残存することになる。共産党支配体制の完全な打倒が必ずしも達成されないとするならば、状況によっては、戦後に残存する弱体化したソヴィエト権力に、ソ連領土の一定部分を支配するにまかせておいた方が得策であるかもしれない。ドイツや日本に対して行った占領管理を、ソ連において実施することが不可能である以上、そのような選択をすることが不可避でもあり、望ましくもあったのである。

だが、たとえ弱体化したものであってもソヴィエト体制が存続することは、アメリカにいくつかの問題を突きつけることになる。まず一つには、対ソ戦終結後にアメリカは、戦争発生時の敵対的なソ連側指導者が依然として支配力を持っているような体制と完全な講和条約を締結したり、通常の外交関係を再開したりすることはできないということである。ソ連の国際政治観を修正することが対ソ戦の政治目的である以上、これは当然のことであった。戦争終結後も敵対的な指導者がソヴィエト体制を維持していたとするならば、アメリカは戦争前とほとんど変わらぬ状況に直面し続けることになり、戦争を遂行した意義が失われてしまうのである。また、先にも検討したアメリカの戦争観を考慮するならば、ソ連の政策によってアメリカが武力に訴えざるを得なくなった場合、激怒した国内世論がソ連の指導者に対して寛容となることは期待できなかった。

さらに、軍事作戦終了後に、いかなる地域であれソ連領土内に共産主義体制が存続しているとするならば、アメリカとしてはそれを全く無視することはできなかった。残存したソヴィエト体制は、必ずや潜在的脅威 (A Potential Menace) にならざるを得ないと考えられたのであり、アメリカはその体制に対して、すべての必要なコントロールを維持するしかないというのがケナンの見解であった。

そのために必要となるのが、残存したソヴィエト体制が、他の国々やロシア領土内に樹立されるかもしれない他の体制に対して、戦争を仕かけたり脅威を与える力に実際的な物理的制限 (The Actual Physical Limitation) を設定することであった。もし軍事作戦の結果、ソヴィエト体制の支配地域が大幅に縮小され、同体制から主要な軍事工業力が剥奪さ

れるならば、このことは自動的に達成されることになる。また、もしソヴィエト体制の支配地域が十分に縮小されない場合には、重要な工業施設や経済的に重要な役割を果たす施設に対する空爆を実施することによって、同じような結果がもたらされることになる。ケナンは、おそらくこれら両方の手段が必要になるであろうと予想していた⁽¹⁸⁾。そして、以上のような考え方から、第三の戦争目的が設定されることになる。

すなわち、対ソ戦におけるアメリカの第三の目的とは、近隣諸国や、伝統的なロシアの領土内に建設されるかもしれない対抗的政治体制に対して、対等に戦争を遂行することが出来るような軍事工業能力を持った共産主義体制の存続を許さない、というものである⁽¹⁹⁾。別稿で指摘したように、ケナンは世界政治における五つのパワー・センターという考えを持っていたのであるが、その力の中心の一つにロシアが数えられていることを我々は見落としてはならない。先進諸国の中では相対的に後進的であるとしても、ロシアは巨大な工業力を持った国家であり、近代兵器を大量に生産できる能力を持っているのである。その潜在能力の巨大さを立証したのが、独ソ戦におけるソ連の勝利であった。アメリカからの軍事援助があったとは言え、巨大な人的及び物的資源に基礎を置く軍事工業力は、やはり世界屈指のものであったと言うことができよう。それだけに、対ソ戦が発生した場合のアメリカの戦争目的が、相当規模の軍事工業力をもった共産主義体制を残さない点に指向されることは、極めて自然なことであると同時に非常に重要なものであった。巨大な工業力を保持し続けているソヴィエト体制の存続を許すことは、アメリカにとって将来への禍根を残すものなのであった。

では、共産主義体制から軍事工業力を奪ったとして、同体制にはどのように対処すればよいのであろうか。つまり、戦争の結果として残ることになる弱体化された共産主義体制に対するアメリカの態度が次の問題となるわけである。これはまたロシアの国際政治観の修正をもたらすための、もう一つの戦争目的を構成することにもなるのである。

先に述べたように、ケナンは、対ソ戦目的を設定するに際して、ロシア問題の解決はあくまで政治的交渉による政治的解決でなければならないと主張したが、以下で検討するのが、まさにその政治的解決に関わる問題となるのである。

すでに見たようにケナンは、米ソ戦にアメリカが

軍事的に勝利しても、それが直ちにソ連の共産主義体制の崩壊につながるわけではないと考えていた。ソヴィエト体制の打倒は、アメリカにとって最小限の目的でなく最大限の目的であり、どのような形態をとるか事前に予想できないものの、何らかの形で共産主義体制が存続する可能性が高いと考えられていたのである。では、ソヴィエト体制が残るとして、いったいどの程度の地域的広がりを保持し続けるかという問題が次に出てくることになる。戦争終結後の共産主義体制の支配地域が、シベリアの一角に限定されるか、あるいは依然としてロシア全域を支配し続けているかによって、アメリカの対応が異なったものになるのは当然であると言えよう。そして言うまでもなく、政治的解決が大きな問題となるのは、戦争終結後もソヴィエト体制の支配地域が相当規模以上にわたる場合においてである。

まず、戦争における軍事的敗北に関わらず、ソヴィエト体制が伝統的なロシア領土全域に対する支配を維持し続けている場合には、アメリカはその体制と何らかの交渉を行わざるを得ないであろう。特に、アメリカ及びソ連周辺諸国とソヴィエト体制との間の戦争後の軍事的関係を明確に規定した条件を設定する必要があると考えられた。ケナンは、ソヴィエト体制と取り引きすることは不愉快なことであるかもしれないが、ソヴィエト権力を根絶するためにアメリカが徹底的な軍事行動を取る場合よりも、ソ連側と何らかの交渉を行なった方が、アメリカの国益にかなう可能性が高いと判断していた。それは、アメリカがロシアの内政に深入りすることは賢明でない、彼が考えていたからであるが、この点については後で詳しく検討するつもりである。

さて、それではソ連との交渉にあたって、アメリカはどのような態度で臨むべきなのであろうか。言い換えれば、アメリカはどのようにして軍事的勝利を政治的勝利へと転化させるのであろうか。それは、共産主義体制に対して峻厳であるとともに、明白な屈辱を与えるような条件を提示し、その受諾を強いることによってである。ここで注目すべき点は、ケナンが、そのような条件をソ連側に受け入れさせた歴史的な前例として、1918年のブレスト＝リトフスク講和を挙げ、その研究を推奨しているということである。ケナンによれば、同講和はドイツがソヴィエト体制の恒久化を現実に認めたものではなく、しばらくの間同体制を無害化し、同時に同体制の生存を危うくさせるものであった。ソ連側は不承不承、しかも何とか規定の穴をすりぬけようとしたが、ド

イツの軍事的優越は明白な現実であったので、ドイツ側の計算は現実的であったという。そして、もしドイツ軍が西部戦線で敗北しなかったとするならば、ソヴィエト政府は上のようなドイツ側の目的達成に抵抗することはできそうにも無かったのであった。

ケナンは以上のような歴史認識を示しつつ、アメリカも対ソ戦の最終段階において、ブレスト講和と同様の条件を提示し、それを交渉によってソ連側に受け入れさせる必要が生じてくるかもしれない、と主張していたのである。なお、そのような条件の内容については、前もって具体的に述べることは不可能であったが、共産主義体制の支配地域が小さくなればなるほど、アメリカの国益にそって満足できる条件を押しつけるのが、ますます容易になるはずであった。そして、最悪の場合、すなわちソヴィエト体制が戦前の領土の全てか、あるいはその大部分を戦後も保持し続けているときには、以下の諸点をアメリカは要求すべきであった。すなわち、(1) 長期にわたる軍事的無能力を確保するための直接的な軍事的条件。(2) 外部世界に対して相当の経済的依存を生み出すような条件。(3) 少数民族に対して必要な自由や連邦上の地位を与える条件（バルト三国の完全な解放やウクライナの自治を容認すること）。(4) 鉄のカーテンの粉碎および外部思想の流入と人的交流の自由化を保証する条件、である⁽²⁰⁾。

以上のような条件は、残存するかもしれないソヴィエト体制にとって、確かに過酷なものであった。全面的な軍事的敗北には至らなかったとしても、これらの条件を受け入れた共産主義体制が国内秩序を維持していくことは、非常に困難であると言うことができよう。だが、ケナンの構想において以上のような諸条件は、ひとり共産主義体制が残存した場合のみでなく、非共産主義体制が成立した場合にも追求されるべきものであった。戦争の結果、もしロシアの領土内で、それまでのソヴィエト体制に取って代わり、非共産主義体制が樹立され、自由主義や民主主義を標榜した体制が成立しても、やはり上と同様の条件が提示されなければならなかった。非共産主義的で名目上西側に友好的な体制に対しても、「自動的保障措置 (Automatic Safeguards)」が必要であるというのがケナンの考え方であった。そして、その保障措置とは、(1) 強力な軍事力を保持せず、(2) 経済的にかなりの程度まで外部世界に依存し、(3) 主要な少数民族に対して過大な権力を行使せず、(4) 外部世界との接触に際して鉄のカーテンと類似のものを押しつけない、という条件を満たすことで

あった⁽²¹⁾。

一見して明らかのように、戦後に残存または出現する体制のいかんにかかわらず、アメリカの提示すべき条件に違いはなかった。もし、何らかの違いがあるとすれば、それは、条件の提示の仕方であった。言うまでもなく、非共産主義体制が成立した場合には、同体制に対して屈辱的な態様で上のような条件を提示するわけには行かなかったのである。

以上のように、戦後に成立する体制の如何にかかわらず、アメリカの提示する条件は同一のものであった。そして、これが対ソ戦におけるアメリカの目的となるのである。ソ連に対するアメリカの、第四の戦争目的は以下のようなものとなる。

すなわち、(1) 近隣諸国に脅威を与えることが出来るような軍事力を保持し、(2) 西側世界からの援助がなくともそのような軍事力を支える基盤となる経済力を確立できるだけの経済的自立の手段を持っており、(3) 主要な少数民族に対してその自治を認めず、(4) 鉄のカーテンと類似のものを保持している。そのような体制が、戦争終結後にはロシア領土内には存在しないようにすること⁽²²⁾。

ケナンは、もしこれらの条件が確保されたならば、アメリカは戦争によって生じる、あらゆる政治的状況にも対応することが出来ると考えていたのである。したがって、またソヴィエト政府がロシア領土内での程度の範囲でその支配権を維持しようとも、あるいはソヴィエト政府が全く消滅してしまっても、アメリカの安全を確保することが可能となるはずであった⁽²³⁾。つまり、戦争終結後ロシアの伝統的領土内に、どのような体制が残るとしても、その体制は、軍事的に弱体化され、また軍事力の基盤となる経済力も厳しく制限されなければならなかった。しかも、その体制は非中央集権的で、国内的には少数民族に大幅な自治を与え、対外的には自由な人的および物的交流を認めるものとなる必要があるのである。こうして出現することになる戦後の新しいロシアは、周辺地域に軍事的脅威を与えず、国内的には政治的専制をもたらさないような体制を持つ国家となるはずである。

クラウゼヴィッツは、戦争計画を論じるにあたって、「戦争によって、また戦争において何を達成しようとするのか、という二通りの問いに答えずして、戦争を開始するものはあるまい」(クラウゼヴィッツ 1968 下: 260, 傍点原文) と述べ、戦争によって達成される目的と、戦争において、言い換えるなら、その戦争目的を達成するために戦争を遂行していく

過程において、達成していかなければならない軍事的目標とを区別した。無論、この区別は考察を進める上での理論上のものであり、現実の戦争計画立案にあたっては、戦争目的を達成するために必要となる軍事的目標が、その目的に適合するよう選択され、その達成をめざして軍事行動が展開される。そして、戦争計画立案に際して、戦争目的を設定するのが、政府の最高首脳部であり、またそれに助言を与える文官と軍部首脳である。一方、戦争における目的、すなわち軍事的目標を設定し、自らその達成の任にあたるのは、もっぱら軍人である。

だが、現実の戦争計画立案において戦争目的と軍事的目標の設定が連続しているからといって、上のような区別の重要性が軽視されてはならない。上に示した政府内の役割分担に示されているように、戦争目的は軍事的目標より上位の概念であり、前者は後者を支配し監督しなければならないのである。戦争によって達成される目的とは、すなわち政治目的のことである点を想起するならば、戦争目的が軍事的目標の設定に対して優越していなければならないことは明らかであろう。それによって初めて「政治的目的を達成するに過不及のない力を使用し、従ってまた戦争においても過不及のない目標を設定する」(クラウゼヴィッツ 1968 下: 273) ことが可能になるのである。ケナンがアメリカの対ソ戦争目的を予め設定したのも、戦争目的と軍事的目標との間に均衡と調和をもたらすためであった。米ソ戦は、たとえ核兵器を使用しないとしても、非常に悲惨なものになることが予想された。しかも、アメリカがそのような戦争に突入したときには、先の二つの世界大戦におけるのと同様、具体的な戦争目的ではなく、無条件降伏のような懲罰的で理念的な戦争目的の達成を求めるようになる可能性が大きかったのである。敵国の無条件降伏とは、言い換えるならば、戦争目的を顧慮することなく、全ての軍事的目標を破壊しようとする試みであると言えよう。そうなると、限定的な政治目的の達成は全く考慮されないことになり、敵国に対してどのような政治目的の達成を求めるかという点については、何ら現実的考慮を払うことなく、戦争の終結を迎えることになるのであった。しかも、これこそ、ケナンの目から見て、過去二度にわたる世界大戦においてアメリカが失敗したやり方であった (Kennan 1983b: 94-95 [邦訳, 下: 85-86])。そこでケナンは、できるだけ具体的であるとともに、柔軟性のある限定的な対ソ戦争目的を設定することによって、過去の失敗をくり返さないよう

努めたのである。

だが、これまでケナンの提示した対ソ戦争目的を検討してきた筆者は、彼の戦争目的がソ連に対してかなり過酷な内容を持つものであることを理解している。ケナンの示した四つの戦争目的を限定的と言うことが可能であろうか、という疑問が生じるのも当然であると思われる。そこで、以下においては、ケナンがアメリカの対ソ戦争目的でないもの、として指摘した問題点に若干の紙幅をさき、対ソ戦争目的の限定性について検討することにしたい。

IV. 対ソ戦争目的における限定性とケナン構想の挫折

NSC-20/4の中で述べられているように、アメリカは対ソ戦を遂行するにあたって、ソ連の無条件降伏を求めないこととした⁽²⁴⁾。この点に関する限り、ケナンがPPS-38の中で述べた構想は、一応アメリカの国家政策に反映されたということが出来る。しかし一方、ケナンがPPS-38の中でかなりの紙幅を割いて強調した、戦後の国境線の変更や新しい支配集団の選択などを戦争目的として設定しないという点について、NSC-20/4は、早まった最終的決定を避けるとしか述べていない。したがって、この点については、ケナンの構想が十分生かされたということが出来ないのである。そこでまず、ケナンがPPS-38の中で展開した上記の問題を検討し、その後でケナンの作業全体の意義を探ることにしたい。

1. 対ソ戦争目的における限定性

まず第一に指摘しなければならないのは、ケナンがソ連とその周辺国との間にある国境線の変更(modification)については、前もって答えることができないとしている点である。つまりアメリカは、戦争によって改変すべき領土の具体的な変更について、既定の目的を持つべきではなかったのである。むしろ、戦争終結後にロシアに出現する体制の種類によって、領土的修正の規模にちがいが出てくるはずであった。戦後の体制が穏健で自由主義的色彩の強いものであれば、国境線の修正はわずかなものとなるが、依然として自由主義的でない体制が存続する場合には、広範な領土調整を行ない、そのような体制の支配地域を縮小させる必要があったのである⁽²⁵⁾。こうして見ると、国境線の変更という問題は、対ソ戦目的の限定性と言うよりは、むしろ、その柔軟性と言った方が適切かもしれない。ただし、

すでに指摘したように、ケナンはアメリカがソ連全土を占領することは不可能であることを強調しており、軍事的占領下で強引な国境線の変更を行わないことを想定している、という点では限定的なものであると言えよう。

なお、上のような領土的取り決めの例外として、バルト三国の問題がある。バルト三国に関する限り、戦争終結後に独立を付与されるべきであり、それが戦争目的の一部でもあった⁽²⁶⁾。

第二に、ウクライナについては、その独立を認めず、ソ連的な連邦主義の枠内で、可能な限り自治権の拡大を促すだけにとどめること。ケナンの見るところによれば、ウクライナはバルト三国とは異なり、ロシアに対抗して「^{ネーション}国家」として独立を維持していくことはできないのであった。ウクライナがロシアに対して反感をもっているのは確かであるが、経済的に極めて密接な関係にあり、両者を分離することは非現実的であった。無論、ウクライナが自力で独立した体制を築いた場合には、アメリカはそれに反対すべきではなかった。だがケナンの基本的構想は、可能な限りソ連の内政に介入することを避けるというものであり、局外者的中立の立場を守るというものであった。また、このアプローチは、ソ連国内の他の少数民族の独立問題についても、同様に維持されるべきものであった⁽²⁷⁾。

ソ連の内政に関与すべきではないというケナンの立場を最も良く示しているのが、次に第三の点として取り上げる、新しい支配集団の選択という問題である。もしソヴィエト権力が崩壊した場合には、多様な、相拮抗する政治集団がアメリカの支持を求めらるであろうことは明白であった。だが、第二次大戦後の独日両国の場合と同様に、ロシア内部で「民主的分子」から構成される親米的政府を形成し、選挙を通じて広範な支持を獲得し、それにつれて共産主義勢力を圧迫していくという一連の政治過程をロシアにおいて実現しようとすることは、ケナンにとって「馬鹿げた白昼夢」でしかなかった。三十年にわたる共産主義者の恐怖政治によって、そのような民主的分子は既にロシアから一掃されてしまった、というのがケナンの見解であった。また、ソ連からの亡命者にも大きな期待を寄せることはできなかった。亡命者達は、ソヴィエト体制を憎悪しているものの、民主主義に関する理解は非常に幼稚であった。彼らは、「その冷酷さに反抗してきたと称する政敵を、われわれの許可と励ましの下で、それらと何ら変わる場所のない冷酷さをもって肅清し、その目的を達

成した後は、われわれの援助をえて彼ら独自の独裁政治を続ける」という期待を持っているに過ぎなかった (Kennan 1983b: 97 [邦訳, 下: 87])。したがってアメリカは、ソヴィエト体制の崩壊後に誰がロシアを支配するかということを決定する責任を、あくまで回避し、ロシア人達が自ら支配集団を選択するのにまかせておく、という基本的態度を取り続けるべきなのである⁽²⁸⁾。

最後に第四点として、「非共産主義化 (De-Communization)」の問題がある。言い換えるならば、ソ連軍が撤退したすべての地域において、共産党の影響力をどのようにして排除し、またその復活を防止するかという課題である。ソ連軍が撤退しても、共産党は地下に潜伏し、また後方でゲリラ活動をするかもしれないのであり、それへの対応策が必要であった。そして、この問題に対するケナンの解答は単純明快なものであった。つまり、ソ連軍が撤退した地域に設立される非共産主義的政治権力に対して武器と軍事的支援を与え、そのような政治権力が自力で共産党の残党に対処できるようにすることである。アメリカはあくまで直接的関与を避け、新たに出現する地域的権力に非共産主義化を実施させるだけでよいのである。アメリカとしては、ひとたびソヴィエト体制から解放された地域に、同体制が再興されず、そのまま共産主義支配から自由であり続けることが最大の関心事なのであり、それ以外の問題は本質的なものと見なされるべきではなかった。

ソヴィエト体制から解放された地域において、米軍が直接非共産主義化に乗り出すことは、当該地域の内政に過度に関与することを意味した。それは、内政不関与という先に言及した原則に反することになる。また、解放地域において、誰が共産党員であり、またかつての党員が本心から共産主義イデオロギーを捨てたかどうかを見定めるには、現地の人々が最適であるというのがケナンの考え方であった。要するに、共産主義勢力から解放された地域において、アメリカは自らの軍事力によって非共産主義化を推進すべきではなく、たとえどのようなものであれソヴィエト支配にとって代わる地域権力に、この問題を委ねるべきであったのである⁽²⁹⁾。

以上見たように、ケナンの設定した対ソ戦争目的は、統合参謀本部が暫定的に依拠していた戦争目的より、はるかに周到かつ包括的なものであった。無論、国家戦略における最高度の政策目的を設定するのがケナンの意図であっただけに、幾分抽象的な部

分もあることは否定できないが、対ソ戦が発生してしまった場合にアメリカが指向すべき目的を明確に提示しており、外交および軍事戦略が依拠するのに十分な戦略目的を明示している。この意味において、最高度の国家戦略が果たすべき本来の役割を、十分に果たしていると言えよう。ケナンの提示した対ソ戦目的を達成するために如何なる軍事戦略を立案するかは、ひとえに統合参謀本部を中心とする軍の作戦立案者にゆだねられることになるのである。

ここでケナンの対ソ戦目的を改めて要約しておこう⁽³⁰⁾。

- (A) ソ連の対外的影響力の滅殺。
 - ①隣接地域における軍事的影響力の打破。
 - ②共産党の権威の失陥とそれによる影響力の打破。
- (B) ロシア的国際政治観の修正。
 - ③軍事工業力を持った共産主義体制の存続を許さないこと。
 - ④体制のいかににかかわらず、
 - a. 強力な軍事力を保持しない、
 - b. 経済的に自立していない、
 - c. 少数民族の自治を許容し、
 - d. 鉄のカーテンを持たない、
 ようにすること。
- (C) 戦争目的でないもの。
 - ①国境線の変更 (ただし、バルト三国は独立させる)。
 - ②ウクライナの独立。
 - ③新しい支配集団の選択。
 - ④非共産主義化。

以上のように改めてケナンの対ソ戦争目的をまとめてみると、一つの問題が浮かび上がってくるように思われる。それは、彼の設定した戦争目的が、単にソヴィエト体制だけでなく、ロシアという国家そのものにも向けられているという点である。

既に指摘したように、ケナンはソヴィエト体制の打倒を第一義的戦争目的としていたわけではなかった。ソヴィエト体制の打倒は、アメリカの戦争努力が全て順調に進んだ場合に達成される「最大限の目的」であり、同体制の打倒を戦争において達成すべき最小限の、すなわち最も主要な、目的とする立場とは異なるものであった。彼の予想によれば、ソ

ヴェトナム体制は弱体化されるものの何らかの形で残存する可能性が強かったのである。それ故、ケナンはソヴィエト体制の打倒よりもその対外的影響力の減殺を重視し、「ブレスト講和」と類似の形で戦争を終結させ、ソ連を無害化する事を重視したのである。

だがこれは問題の一面に過ぎない。たしかに PPS-38 の文言のみを読んだ場合には、「ロシア的国際政治観の修正 (The Alteration of the Russian Concepts of International Relations)」という項目も、主にソヴィエト体制との関連から述べられており、また体制のいかにかわかわらず強力な軍事力を保持させないなどの四条件を満たすことが重要だとしたのも、あくまでソヴィエト体制が残存するか否かを事前に予想することが不可能であるという点から派生していたと言ってよい。しかし、別稿で検討したように、ケナンはイデオロギー的要素よりも歴史のおよび地理的要素を基礎にしてそのロシア観を形成しており (鈴木 1992)、この点を考慮するならば、彼が「ロシア的国際政治観の修正」と言うとき、それが短期的かつ暫定的なものを意味するはずはなく、むしろ歴史的な意義を有する根本的変化を含意していると解釈すべきであろう。

そうであるとするならば、強力な軍事力を持たず、経済的に外部世界に依存し、少数民族の自治を認め、鉄のカーテンを持たないロシアを出現させることが何より重要なのであり、またそのようなロシアであれば、ソヴィエト体制であれ自由主義的色彩のある体制であれ、自ら国家として持つ伝統的国際政治観を修正せざるを得なくなるであろう、というのがケナンの見解であったと考えられる。たとえどのような体制であろうとも、それが基礎をおくロシアという国家そのものの属性を変化させること、これが対ソ戦争目的の第一義的課題であったと言えよう。

ただし、ケナンはロシアの属性をアメリカのそれと類似のものにしようと考えていたわけではなく、またそれが可能であるとも考えていなかったことを指摘しておく必要がある。この点ではアメリカの一般的傾向とは異なっている。第二次大戦後のドイツと日本における占領改革に見られたように、アメリカは自己の政治理念や制度を旧敵国に移植することによって、これら諸国の民主化を達成し、平和愛好国に生まれ変わらせることが出来ると信じていた。ドイツにおいて展開されたいわゆる「4D 政策」、すなわち、非ナチ化 (De-Nazification)、非中央集権化 (De-Centralization)、非軍事化 (De-Militarization)、民主化 (Democratization) に、そのような傾向を読

みとることが出来よう。これに対してケナンは、ドイツの非ナチ化に相当するロシアの非共産主義化 (De-Communization) を戦争目的の一部として設定してはいなかったうえ、ロシアの民主化を求めてもいなかったのである。上の「4D 政策」のひそみにならうて言うならば、ケナンがロシアに求めたものは、非中央集権化と非軍事化の「2D」だけであったと言えよう。

「わが共和国の制度と非常によく似た制度をもっている資本主義的、自由・民主主義的な」ロシアというものは、アメリカがそれを望んでも全く無駄な種類のロシアであるというのがケナンの見解であった (Kennan 1984: 131 [邦訳, 175])。そして、このような見解の背景には、民主政体とは世界中に拡大可能な普遍的政治体制ではなく、また、もともとある特定の政治体制は、ある特定の地域や国民においてのみ建設し発展させることができるという、ケナンの認識が横たわっている。ケナンは、トクヴィルも同様の視点を持っていたことを指摘しつつ、次のように述べているのである。

われわれアメリカ人は、他国がわれわれに似ようと努める度合によって、他国を判断しようとする根深いわれわれの傾向を抑制し、またできるならばこれを完全に払拭しなければならない。われわれとロシア国民との関係において以前に決して重要視されなかったからこそ、今重要なのは、われわれの制度はちがった気候と条件のもとにすんでいる人々に妥当しないこと、どうみてもわれわれのものに似ておらず、しかも非難できないような社会構造と政府形体とが存在し得るということをはっきりみとめることである (Kennan 1984: 131 [邦訳, 180-181] 訳を一部変更した)。

このように見るならば、アメリカが対ソ戦によってどのような目的を達成するのかという問題は、ある程度までアメリカ自身の問題でもあり得るということができる。アメリカがアメリカ的政治理念とは異質の政治体制を認めることができるのであれば、ケナンの提示した「限定的な」対ソ戦争目的は、無条件降伏や戦後の占領管理を前提にしていなくても、意味からしても、妥当なものであったと言えよう。

だが一方で、ケナンとしても譲れない一線があったこともまた確かなところである。それは、ロシア国家の上にとどのような政治体制が建設されようとも、

その体制が「全体主義と一線を画した」(Kennan 1984: 136 [邦訳, 182]) ものでなければならないということである。なぜか。それは、全体主義政府が自国民を奴隷化して統合していく限り、巨大な強制装置を必要とし、そのことは対外的に鉄のカーテンをおろすことを意味するからである。というのは、全体主義政府は国内的抑圧を合理化するために外部世界を邪悪で脅威に満ちたものとして描かなければならないからである。こうして、国内で権威を過度に行使する政府は、国際社会の中で非社会的かつ侵略的な行動を取るに至り、やがては世界の平和と安定にとって重大な脅威となる危険性が生じるのである。これは、1930年代の歴史からケナンが学んだ教訓であった(Kennan 1984: 138-139 [邦訳, 184-186])。

無論、各国の国内政治形態がどのようなものになるかは、基本的にあくまで各国自身の問題ではあるが、「いかなる大国の政府も隣国にたいしてもっとも苦痛な、重大な問題をつくりだすことなしには行動し得ないような領域がある」(Kennan 1984: 139 [邦訳, 185]) ということが認識されなければならないのであった。そうであるとするならば、ロシアの政府が「全体主義と明瞭な一線を画した限界内にとどまることを、われわれとして期待する権利がある」(Kennan 1984: 138 [邦訳, 184]) ということになる。このように、ケナンは全体主義国家は必然的に侵略的な対外政策をとる、という非常に単純な図式を受け入れていることがわかる。この点に関する限りケナンもアメリカ的観念から自由ではなかったのである。

2. NSC-20/4 の成立とケナン構想の挫折

アメリカの対ソ戦争目的の設定に関わる作業を時系列的に見ていくと、1948年7月10日にフォレストルが大統領と国家安全保障会議に問題を提起したことに始まり、ケナンのPPS-33が6月に完成していたのをNSC-20/2としたのが8月25日、またPPS-38(NSC-20/1)は8月18日に完成していた。国家安全保障会議事務局の作成したNSC-20/3は11月2日づけであり、最終的にNSC-20/4として完成したのは11月23日であった。しかもこの間、この問題は国家安全保障会議で何度も検討されていた。筆者が手許にある史料で確認できたのは、8月6日と11月26日の会議であるが、これ以外にも同会議で検討されたことがあるのは、他の関連史料から明らかである⁽³¹⁾。

つまり1948年後半になって、アメリカ政府は対ソ戦争目的の設定に関わる作業を開始し、同年の終わ

り頃になって対ソ戦争目的の設定を完了したのである。したがって、1948年の間に統合参謀本部で立案された対ソ作戦計画は、依然として明確な戦争目的を持たないままであった。1948年春以降、西ヨーロッパ諸国との軍事同盟締結が問題となり、イギリスやカナダとの軍事協議も進められていたのに比べると、戦争目的の設定はかなり遅れたといわざるを得ない。1948年4月12日—21日の間、ワシントンでアメリカ・イギリス・カナダ三国の軍首脳が協議したが、このとき共通の作戦計画として承認された「ハーフムーン」作戦も例外ではなかった。この「ハーフムーン」作戦は後に「フリートウッド」作戦と名称を変えるが、1948年の間に西欧諸国とアメリカが作戦計画立案の基礎としたものであり、ライン川で防衛線を引きし連軍の西進を食い止める作戦へと重点が移っていった⁽³²⁾。

統合参謀本部が、NSC-20/4で定められた対ソ戦争目的を作戦計画の中に含めて立案した最初の対ソ作戦計画は、1949年11月8日に完成した「オフタックル」作戦であった。同作戦計画は、アメリカの西欧に対する政治的関与に因應するため、西ヨーロッパの防衛を主要な戦略目標に据えた。1951年中頃まで「オフタックル」は、基本的な緊急作戦計画として活用されていたという(Ross 1996: 119, 141)⁽³³⁾。これに加えて、統合参謀本部はより長期的な視点からも対ソ作戦計画の立案を進めていた。1948年8月16日、同本部は本部内に特別委員会(ad hoc committee)を設置し、1957年1月に米ソ戦が発生した場合に備えた作戦計画を立案するよう指示していたのである。同特別委員会は、1949年1月31日に最初の原案を報告し、その後数回の改訂を経て12月19日に報告書を完成させた。この作戦計画は「ドロップショット」作戦と命名され、やはり1951年まで種々の計画立案の基礎として活用された(Ross 1996: 131)。「ドロップショット」もNSC-20/4で指示された対ソ戦争目的を達成するための作戦計画とされ、また「オフタックル」同様、西ヨーロッパ防衛を主要な戦略目標としていた⁽³⁴⁾。この「ドロップショット」は、作戦計画の内容から見て、戦争の「全面性(totality)」と「世界性(globality)」において徹底しており、まさに第三次世界大戦のための壮大な作戦計画であった。1946年から1950年までに立案された対ソ作戦計画の中で、最も「完成」されたものとみることができる。

以上のような作戦計画立案の推移を見ると、筆

者は一つの大きな疑問に直面せざるを得ない。それは、いうまでもなく、ケナンがNSC-20/4に期待した米ソ戦争の「限定化」構想が果たしてどこまで実現されたのかということである。

「ドロップショット」作戦に代表されるように、統合参謀本部の対ソ作戦計画立案には、1946年以来独自の力学が働いていたように思われる。それは、とりあえずソ連を仮想敵国として大まかな作戦計画を立て、それが徐々に精緻化され、また机上計画からより現実的な計画へと成長して行き、作戦もより積極的で世界的なものになっていく過程であった。NSC-20/4で提示された対ソ戦争目的は、そのような過程を加速化し拡大する役割を果たしたが、ケナンが望んだような戦争の限定化を作戦計画にもたらしことはなかった。なぜならば、NSC-20/4が設定した対ソ戦争目的は、事実上ソ連に対してはかなり無条件降伏に近いものを強いるものであったからである。確かにNSC-20/4は、ソ連に対して無条件降伏を求めないことを前提にしていたが、その具体的な戦争目的を達成するためには、ソ連が無条件降伏に近い形によって敗北しない限り、実現不可能だと思われる事柄が多く含まれていたのである。当時の統合参謀本部にとって対ソ戦争とは対ソ全面戦争、すなわち第三次世界大戦のことを意味していたのであり、代理戦争や限定戦争発生の可能性を考慮することなく、第二次世界大戦の拡大版としての戦争計画のみを立案していたのである⁽³⁵⁾。こうした傾向をもっていた統合参謀本部にとって、ケナンの提示したかなり厳しい戦争目的は、同本部にとって極めて都合の良いものであった。統合参謀本部は、NSC-20/4で示された戦争目的を実現するためであるとの論理に立ちながら、ソ連に対して無条件降伏に近いものを強いるための戦争計画を立案して行くことが出来たのである。しかしケナンが、たとえ厳しいものであれ、いくつかの戦争目的を設定したのは、あくまで具体的な戦争目的の達成を目指して戦争を遂行した方が、戦争を限定化しやすいと考えていたからであった。皮肉なことに、ケナンの構想の文脈においては戦争の限定化に役立つと思われた対ソ戦争目的の設定は、統合参謀本部にとっては限りなく戦争を拡大する作戦計画を立案するために有用なものとなってしまったのである。

このような事態に立ち至ったのは、NSC-20/4に、もう一つ重大な問題が存在していたからであった。それは、ケナンが重視していた「政治的交渉により政治的解決を求める」という方針がNSC-20/4では

明確にされていなかったことである。PPS-38の中でケナンは、アメリカが種々の戦争目的を達成するために対ソ戦を遂行したとしても、その戦争を終結するに当たっては、結局何らかの「政治的解決」を図らざるを得ないという点を強調していたのである。そうであればこそ、ブレストーリトフスク講和を歴史上の前例として研究しておくよう主張していたのである。これに対してNSC-20/4は、国境線の変更などについては早計な決定を下さないこととし、どのような形で対ソ戦を終結するかについては曖昧なままであった。厳しい戦争目的のみを列挙し、それをどのような文脈で解釈するかについて曖昧であったが故に、統合参謀本部はそれを奇貨として大規模な対ソ作戦を立案する理論的根拠を与えられたのであった。NSC-20/4は、ソ連の無条件降伏を求めないという文言を取り入れることでケナンの構想を受け入れたが、ケナンにとってもう一つの重大な問題を看過していたのである。ケナンの視点からすれば、アメリカの対ソ戦争目的は、無条件降伏のような軍事的解決によってではなく、戦争終結に伴って持たれるはずの政治的交渉の場において、政治的に解決され達成されるべきものであった。また、戦争目的そのものも、いくつかの最小限の目的を除いては、戦争終結の態様に応じ柔軟な姿勢でその達成を目指すものであったのである。NSC-20/4が、究極的には政治的解決をもたらしことを基本的原則として対ソ戦争目的を設定する、という姿勢を明確にできなかったために、ケナンの構想は全く異なる文脈の中で理解されてしまったのである。

こうして、PPS-38を中心にして展開されたケナンの構想は挫折を余儀なくされたのであるが、ケナンが注意を促しながらも軍の側が理解しようとしなかった問題があったことも指摘しておかなければならない。その問題とは、フォレストルを始めとする国防省の文官と制服組が、あくまでソ連との戦争が発生する可能性のある国際情勢を「客観的」に把握し、その情勢分析に基づいてアメリカの軍事計画を立案しようとしていたことである。ケナンから見れば、このような発想は重大な欠陥を含むものであった。というのは、アメリカの取る行動から全く独立した「客観的」な国際情勢などは、もともと存在していないからである。国際情勢そのものが、アメリカのような大国の採る軍事計画によって大きな影響を受けるのである。つまり、アメリカの政策が国際環境に与える影響を考慮することなく、アメリカから見た外部世界の動向のみを分析しても、それは本

来の意味での「客観的」な評価につながらないのがある。アメリカの政策は、単に外部環境に対応すれば良いという性質のものではない。アメリカの実施する政策もまた、国際環境に大きな影響を与えていることを認識しておかなければならない。したがって、「客観的」な国際情勢の分析とは、外部環境とアメリカの政策とを弁証法的に分析したものでなければならぬのである。しかもケナンの見るところ、当時の国際情勢は極めて流動的であるうえ、ソ連側はその流動的な情勢を活用できるほど十分に柔軟であった⁽³⁶⁾。こうした中でアメリカが大規模な軍事計画を立案し実施していくことは、ケナンの目から見て、おそらく必要以上に国際情勢を軍事化するものに映ったことと思われる。そして国際情勢が過度に軍事化することは、本来回避できるはずの米ソ戦争発生の可能性を、却って高めてしまうことだと考えていたのである。

ケナンは当時の緊迫した国際情勢の中で、やむを得ず対ソ戦争目的を設定した。だがケナン自身は、戦争に訴えるよりも「30年にわたる封じ込め政策」によって、ソ連権力の漸進的穏和化と、可能ならばその自壊を求めているのである。

む す び

アメリカ政府内の政策決定過程から見ると、ケナンの提示した構想は、フォレストал国防長官や統合参謀本部など軍の側が予算を獲得し、対ソ作戦計画立案を推進するために利用されただけであった。対ソ戦争目的の設定という作業を、ケナンが必ずしも喜んで進めたわけではなかっただけに、ケナン本人にとってなおさら不本意な結果を招いただけであったのである。

しかし、ケナンの提示した構想や、その構想がケナンの思考の文脈の中でどのように位置付けられていたか、という点に焦点を当てるとすれば、ケナンが極めて重要な問題提起をしていたことが理解できるであろう。とりわけ、政治と戦争との関係という古くて新しい問題を、アメリカという独特の政治文化を持つ国の文脈の中でではあるが、じっくり考察している点は貴重である。「民主主義は憤怒に狂って戦う」と指摘したように、アメリカという最も進んだ民主主義国家が、戦争においては最も徹底的に、あるいは極限まで権力を行使する傾向をもつというケナンの主張は、20世紀における二つの世界戦争を歴史的に再検証するために重要な手懸りを与えてく

れているということが出来るであろう。クラウゼヴィッツの考えた戦争は、ウエストファリア体制の成立以来発展してきた国際秩序を維持するための、いわば外交的ゲームの一部であったのに対し、アメリカ的な戦争は、邪悪な敵対国を敗北させ新しい秩序を形成するための、世界大の革命戦争であったということが出来るであろう。ケナンは、あくまでソ連との共存は可能であるとの立場から、戦争の強度を緩和し、かつてのように外交的ゲームの枠内で戦争が遂行されることを望んでいたのである。そしてケナンが、あくまで「政治的交渉による政治的解決」の必要性を訴えていたことは、20世紀という世界戦争の時代にあって、戦争をあくまで外交的ゲームの一部と見做し、その限定化を重視していた何よりの証拠である。ケナンが、全面戦争になることが予想された米ソ戦について考察を進めた中で「政治的解決」の必要性を訴えたことは、「伝統的戦争観」の視点から、権力の行使は明確な目的を持って慎重に行うべきであるというメッセージを、我々に送っているのだと考えることが出来る。無条件降伏という原則と戦略爆撃に対するケナンの批判の中に、それを確認することも出来るであろう。

また、ケナンの提示した具体的な対ソ戦争目的を見ると、今やその目的の多くが達成されているのに驚かされるであろう。幸いなことに第三次世界大戦は現実のものとならなかったが、アメリカを始めとする西側は、約半世紀にわたる「封じ込め」によって、ケナンが戦争目的として設定した諸目的を達成したのである。加えて現在のロシアにおける政治経済的混乱を見るとき、ケナンが指摘したように、アメリカが民主主義の理念に基づいてロシア政治の安定化をもたらすことは、非常に困難であることが改めて認識できるであろう。アメリカは依然として、自らの理念に合わせて他国を改造できると考えているようである。ロシアにおいて民主主義は成熟しないと断言することは早計であるけれども、民主主義は必ずしも普遍的な政治体制ではないとしたケナンの警告を、我々はもう一度よく検討してみるべきであるのかもしれない。

さらに、自国の対外政策を離れて客観的な国際情勢の分析など出来ないというケナンの主張は、国際情勢を分析するに当たって重要な論点であり、ケナンのすぐれた分析能力を示している主張である。アメリカのような軍事大国が対外的にどのような軍事政策を採るかは、国際環境そのものに大きな影響を与えるのであって、そのような影響を考慮すること

なく「客観的な」情勢分析をすることが出来ると考えることは、その思考法の中に重大な欠陥があることを暴露しているのである。しかし、当時のアメリカ軍首脳は、現実にケナンとは異なる意味の「客観的な」情勢評価を求め、それに基づいて対ソ作戦計画を立案していた。軍の論理では、まず対ソ戦が発生する可能性を「客観的に」分析し、その分析に基づいて軍事計画を立案するというものであったが、このような一見論理的に見える思考の問題点を、ケナンは鋭く突いていたのである。そして、ケナンが以上のような視点から軍を批判していたのも、冷戦の緊張と軍事化が過度に高まることを危惧していたからであった。本来回避できる戦争であればそれを回避し、出来るだけ平時に近い状態の中でソ連の影響を減殺を目指すことこそ、彼の「封じ込め」が意図したものであったのである。いうまでもなく、政治的交渉による政治的解決は、平時においても、あるいは平時においてこそ、威力を発揮するはずであった。

なお本稿では、ケナンが提示した PPS-33 (NSC-20/2) について十分な議論が展開できなかったが、それは本稿の主題と直接関係する部分が少なかったためである。PPS-33 もケナンの軍事力観について重要な手懸りを与えてくれるので、別稿で検討することにしたい。また、当時のアメリカ軍内部の動向や、対ソ作戦計画の内容などについても、今後別の機会に検証して行く予定である。

注

1. なお、ポスト冷戦の冷戦研究としては、さしあたり以下を参照せよ。取り敢えず本稿に関係するもののみを挙げておく。John Lewis Gaddis, *The United States and the End of the Cold War* (Oxford University Press, New York, 1992); Idem, *We Now Know: Rethinking Cold War History* (Oxford University Press, New York, 1997); デーヴィッド・ホロウェイ, 『スターリンと原爆』(上, 下) 川上洗, 松本幸重 訳 (大月書店, 1997年) David Holloway, *Stalin and the Bomb: The Soviet Union and Atomic Energy 1939-1956* (Yale University Press, New Haven, 1994); ヴォイチェフ・マストニー, 『冷戦とは何だったのか: 戦後政治史とスターリン』(秋野豊, 広瀬佳一 訳) (柏書房, 2000年) Vojtech Mastny, *The Cold War and Soviet Insecurity: The Stalin Years* (Oxford University Press, Oxford, 1996); Vladislav Zubok and Constantine Pleshakov, *Inside the Kremlin's Cold War: From Stalin to Khrushchev* (Harvard University Press, Cambridge, Mass., 1996). また、ハーヴァード大学の「冷戦研究ハーヴァードプロジェクト (The Harvard Project on Cold War Studies)」により、学術雑誌
2. “Foreign Policy of the United States,” December 1, 1945, pp. 82-86, *Records of Joint Chiefs of Staff, Part 2: 1946-53* (Microfilm): The United States, Reel # 1.
3. A Report to the President by the Special Counsel to the President, “American Relations with the Soviet Union,” September 24, 1946, Papers of Harry S. Truman, Rose Conway Files, Box 15, Report by Clark M. Clifford, Harry S. Truman Library. この報告に対するトルーマン大統領の反応については以下を参照せよ。Clark Clifford (with Richard Holbrook), *Counsel to the President: A Memoirs* (Random House, New York, 1991), pp. 123-129.
4. J.P.S. 789, March 2, 1946, “Concept of Operations for “Pincher,”” by Joint Staff Planners, CCS 381 USSR (3-2-46) Sec. 1, RG 218 Records of Joint Chiefs of Staff, National Archives.
5. J.W.P.C. 475/1, November 2, 1946, “Strategic Study of the Area between the Alps and the Himalayas,” Short Title: “Caldron,” by Joint War Plans Committee, “ABC” Decimal File 1942-1948, [CCS?] 381, USSR Sec. 1-A to 1-B, Box 379, RG 319 Records of the Army Staff, Plans & Operations Division, National Archives. See also, (Ross, 1996: 26).
6. 上記の注(5)の“Pincher”作戦の原文では、Enclosure “A,” Statement of Problem の中で、ソ連を敗北させアメリカにとって受け入れ可能な降伏条件をソ連に押し付けるとしている (p. 1, Enclosure “A”). Enclosure “B” では Analysis of Problem の項の中で「ソ連の完全な軍事的敗北は必要ないかもしれない」と述べているが、ソ連側の「抵抗の意志」がなくなるまで戦争を継続する必要があるとしている。またソ連敗北の例として、①全体主義政府の崩壊、②工業の破壊と交通輸送体系(コミュニケーション・システム)の完全な崩壊(disruption)を挙げている (p. 3, Enclosure “B”).
7. NSC-20, RG 273, Records of the National Security Council, National Archives. (以下、RG 273, NA と略)。NSC-20 となったフォレストルの手紙は7月10日付であるが、*Foreign Relations of the United States* (以下、FR と略)、1948, Vol. 1, p.592, fn. 1 によれば、すでに5月27日にケナンはロヴェット國務次官に対して、フォレストルが世界情勢の分析を求めている旨伝達していた。
8. [A Non-Title Memorandum] From George F. Kennan to Mr. Lovett and to Mr. Secretary, August 5, 1948, p. 1, RG 59 Records of the Department of State, Records Relating to State Department Participation in the Operations Coordinating Board and the National

- Security Council, 1947–1963 (Lot File 63 D 351), Box 50, File: NSC-20 Memoranda, National Archives (以下、Kennan's Memo, August 5, 1948, RG 59, Lot 63 D 351, Box 50, File: NSC-20 Memo と略す。また同じ文書箱に収められている他の文書についても同様に表記する。)
9. Memorandum for: Mr. George F. Kennan, Department of State, from Alfred M. Gruenther, Major General, U. S. Army, Director, the Joint Staff, DM-57, August 6, 1948, RG 218, Records of the Joint Chiefs of Staff 1948–1950, (Geographic File) CCS 381, USSR (3-2-46) Secs., 18-24, Box 38A (#1 of 4), National Archives.
 10. PPS-38, *The State Department Policy Planning Staff Papers*, (hereafter *PPS Papers*), Vol. 2, 1948 (ed., by Anna K. Nelson, Garland, New York, 1982), pp.372–411: NSC-20/1, RG 273, NA.
 11. PPS-38, *ibid.*, pp. 375–376. なおまた、永井陽之助『平和の代償』(中央公論社, 1967年)によれば、米国の戦争観の特徴は以下のとおりである。(1) 戦時と平時の明確な区別, (2) 外交はモラルと利益を追求するものであるという考え方, (3) 工学的な戦争観, (4) 限定戦争という観念に乏しい, ことなどである(10–14ページ)。
 12. なお邦訳は筆者が改めて手を入れるべきではないほどの名訳であるが、本文の文脈に合わせるため一部を変更した。
 13. ここでの論点については、宮田(1978: 234–235)から着想を得た。但し、宮田は、ファシズムの狂気が「絶対戦争」に近似的な総力戦をもたらしたと考えているが、筆者はアメリカ民主主義がそれをもたらすと考える。
 14. PPS-38, *PPS Papers*, Vol. 2, 1948, p. 376.
 15. *Ibid.*, pp. 376–378.
 16. *Ibid.*, pp. 396–398.
 17. *Ibid.*, pp. 398–400.
 18. *Ibid.*, p. 402.
 19. *Ibid.*, pp. 400–401.
 20. *Ibid.*, pp. 402–403.
 21. *Ibid.*, pp. 403–404.
 22. *Ibid.*, p. 404.
 23. *Ibid.*, p. 404.
 24. NSC-20/4, p. 12, RG 273, NA.
 25. PPS-38, *PPS Papers*, Vol. 2, 1948, p. 399.
 26. *Ibid.*, p. 405.
 27. *Ibid.*, pp. 405–408.
 28. *Ibid.*, pp. 408–409.
 29. *Ibid.*, pp. 409–411.
 30. *Ibid.*, pp. 372–375.
 31. Memoranda for the President (Meeting Discussion, '48-53) Box 220, NSC Meetings Folder 1948, Memorandum for the President, August 6, 1948, Papers of Harry S. Truman, President's Secretary's File, NSC Meetings, Harry S. Truman Library (11月26日の記録も同じファイルに収められている)。これらの日以外の会議については、例えば、[A Non-Title Memorandum from] George F. Kennan to Mr. Lovett, October 20, 1948, p. 1, (RG 59, Lot 63 D 351, Box 50, File: NSC-20 Memo) に、10月21日の国家安全保障会議で、NSC-20シリーズが検討される予定であると記されている。また、Memorandum for the National Security Council, from Sidney W. Souers, Executive Secretary [of NSC], November 16, 1948 の中でも、11月18日に開かれる予定の国家安全保障会議で、ソ連に対するアメリカの目的が検討される旨記されており、NSC-20/3を参照するよう要請している(RG 59, Lot 63 D 351, Box 50, File: NSC-20 Memo)。
 32. J.S.P.C. 877/23, October 14, 1948, "Revised Brief of Short-Range Emergency Plan, Short Title: Fleetwood," by Joint Strategic Plans Committee, CCS 381 USSR (3-2-46) Sec. 21, RG 218 Records of Joint Chiefs of Staff, National Archives, p. 9, p. 15. ここではイギリス本島の確保を重視しているが、欧州大陸への反抗や欧州防衛には言及されていない。但し、西ユーラシアで戦略的攻勢を取るという姿勢は示されている(*Ibid.*, p. 3)。
 33. J.S.P.C. 877/66, August 2, 1949, "Brief of Joint Outline Emergency War Plan (Short Title: Offtackle)," CCS 381 USSR (3-2-46) Sec. 36, RG 218 Records of Joint Chiefs of Staff, pp. 8–9 では、ライン川の線より西側へ後退させられないように西欧諸国の能力を発展させるとしている。
 34. J.C.S. 1920/1, January 31, 1949, Report by the Ad Hoc Committee to the Joint Chiefs of Staff on Long-Range Plans for War with the USSR—Development of a Joint Outline Plan for Use in the Event of War in 1957, CCS 381 USSR (3-2-46) Sec. 28, RG 218 Records of Joint Chiefs of Staff, National Archives. ソ連に対する戦争目的は pp. 17–19 に示されている。また、全世界的な防衛線を設定し、欧州については、北海—ライン川—アルプス—ピアヴェ(Piave)川—アドリア海—クレタ島の線で、「選別的封じ込め」(discriminate containment)に着手すると述べられている(p. 21)。
 35. この点については以下の報告書を参照のこと。"Pattern of War in the Atomic Warfare Age," (December 16, 1948) by Advanced Study Branch, Plans Group, Plans & Operations Division, General Staff, U.S. Army, Papers of Dwight D. Eisenhower, Pre-Presidential Principal File, Box 127, File: Atomic Weapons and Emergency (1), Dwight D. Eisenhower Library.
 36. Kennan's Memo, August 5, 1948, RG 59, Lot 63 D 351, Box 50, File: NSC-20 Memo, p. 1.

Bibliography

未公開史料
National Archives (Archives II), College Park, Maryland
RG 59 Records of the Department of State
Records of the Policy Planning Staff

Records Relating to State Department Participation in the Operations Coordinating Board and the National Security Council, 1947-1963 (Lot File 63 D 351)

RG 218 Records of the Joint Chiefs of Staff
 RG 273 Records of the National Security Council
 RG 319 Records of the Army Staff, Plans & Operations Division

Harry S. Truman Library, Independence, Missouri
 Papers of Harry S. Truman
 President's Secretary's File (NSC Meetings)
 Rose Conway Files
 Papers of Clark Clifford
 Papers of George M. Elsey

Dwight D. Eisenhower Library, Abilene, Kansas
 Papers of Lauris Norstad
 Papers of Dwight D. Eisenhower
 Pre-Presidential Principal File

Library of Congress, Washington D. C.
 Papers of Hoyt S. Vandenberg
 Papers of Curtis E. LeMay

Seely G. Mudd Library, Princeton University, Princeton, New Jersey
 George F. Kennan Papers
 James V. Forrestal Diaries

公刊史料

Containment: Documents on American Policy and Strategy, 1945-1950 (ed. by Thomas H. Etzold and John Lewis Gaddis) (Columbia University Press, New York, 1978).

The Records of the Joint Chiefs of Staff, 1946-52 (Microfilm), ed. by Paul Kesaris (University Publications of America, 1979).

The History of the Joint Chiefs of Staff: The Joint Chiefs of Staff and National Policy, Vol. 1, 1945-1947 by James Schnabel (Michael Glazier, Wilmington, DE., 1979) (Schnabel 1979).

The History of the Joint Chiefs of Staff: The Joint Chiefs of Staff and National Policy, Vol. 2, 1947-1949 by Kenneth W. Condit (Michael Glazier, Wilmington, DE., 1979) (Condit 1979).

The State Department Policy Planning Staff Papers, 1947-

1949, 3vols. ed. by Anna K. Nelson (with a foreword by George F. Kennan) (Garland, New York, 1983).

The Foreign Relations of the United States, 1948, Vol. 1, Part 2 (USGPO, Washington D.C., 1976).

The Foreign Relations of the United States, 1949, Vol. 1, (USGPO, Washington D.C., 1976).

インターネット

Cold War International History Project (Woodrow Wilson International Center for Scholars)
<http://cwihip.edu/default.htm>

Harvard Project on Cold War Studies (Harvard University, Davis Center for Russian Studies)
<http://www.fas.harvard.edu/%7Ehpcws/index2.htm>

著作 (日記, 回顧録を含む)

エアーズ, イーブン・A., 1993. (ロバート・H・ファレル 編) 『ホワイトハウス日記 1945-1950: トルーマン大統領とともに』 (宇佐美滋 他訳) 平凡社。

Borklund, Carl W., 1966. *Men of the Pentagon: From Forrestal to McNamara* (Frederik A. Praeger, New York).

Buhite, Russell D., and Wm. Chrestopher Hamel. 1990. "War for Peace: The Question of An American Preventive War against the Soviet Union 1945-1955," *Diplomatic History*, (Vol. 14, No3, Summer).

クラウゼヴィッツ, [カール・フォン], 1968. 『戦争論』 (上) (中) (下), 篠田英雄 訳 (岩波文庫)。

Earle, Edward Mead. 1943. *Makers of Modern Strategy: Military Thought from Machiavelli to Hitler* (Princeton University Press, Princeton).

Gaddis, John Lewis. 1982. *The Strategies of Containment: American National Security Policy in the Cold War* (Oxford University Press, NY).

———. 1987. *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War* (Oxford University Press, NY).

———. 1992. *The United States and the End of the Cold War* (Oxford University Press, NY).

———. 1997. *We Now Know: Rethinking Cold War History* (Oxford University Press, NY).

Gellman, Barton. 1984. *Contending with Kennan: Toward a Philosophy of American Power* (Praeger Publishers, NY).

Hixon, Walter L. 1989. *George F. Kennan: Cold War Iconoclast* (Columbia University Press NY).

ホロウェイ, デーヴィッド, 1997. 『スターリンと原爆』 (上, 下) 川上洗, 松本幸重 訳 (大月書店) David Holloway, *Stalin and the Bomb: The Soviet Union and Atomic Energy 1939-1956* (Yale University Press, New Haven, 1994).

- Kennan, George F.. 1983a. *Memoirs 1925-1950* (Paperback ed.) (Pantheon Books, NY.) 清水俊雄訳『ジョージ・F・ケナン回顧録』(上巻)(読売新聞社, 1973年)。
- . 1983b. *Memoirs 1950-1963*. (Paperback ed.) (Pantheon Books, NY.) 奥畑稔訳『ジョージ・F・ケナン回顧録』(下巻)(読売新聞社, 1973年)。
- . 1984. *American Diplomacy 1900-1950* (Expanded ed.) (University of Chicago Press, Chicago) 有賀貞訳『アメリカ外交50年』(増補版)(岩波書店, 1986年)。
- マストニー, ヴォイチェフ. 2000. 『冷戦とは何だったのか: 戦後政治史とスターリン』(秋野豊, 広瀬佳一 訳)(柏書房, 2000年). Vojtech Mastny, *The Cold War and Soviet Insecurity: The Stalin Years* (Oxford University Press, Oxford, 1996).
- Mayers, David. 1988. *George Kennan and the Dilemmas of US Foreign Policy* (Oxford University Press, NY.).
- Mills, Walter, ed.. 1951. *The Forrestal Diaries* (The Viking Press, NY.).
- Miscamble, Wilson D.. 1992. *George F. Kennan and the Making of American Foreign Policy, 1947-1950* (Princeton University Press, Princeton).
- 宮田光雄. 1978. 『平和の思想史的研究』(創文社)。
- 永井陽之助. 1967. 『平和の代償』(中央公論社)。
- Osgood, Robert E.. 1957. *Limited War: The Challenge to American Strategy* (University of Chicago Press, Chicago).
- Paret, Peter, ed.. 1986. *Makers of Modern Strategy: From Machiavelli to the Nuclear Age* (Princeton University Press, Princeton).
- Polley, Michael. 1990. *A Biography of George F. Kennan: The Education of a Realist* (The Edwin Mellen Press, NY.).
- Ross, Steven T.. 1996. *American War Plans, 1945-1950* (Frank Cass, London).
- Russell, Richard L.. 1999. *George F. Kennan's Strategic Thought: The Making of an American Political Realist* (Praeger Publishers, Westport, CT.).
- Snow, Donald M.. 1987. *National Security: Enduring Problems of U. S. Defense Policy* (St. Martin's Press, NY.).
- Stephanson, Anders. 1989. *Kennan and The Art of Foreign Policy* (Harvard University Press, Cambridge, Mass.).
- 鈴木健人. 1987. 「ジョージ・ケナンとマーシャル・プラン——「封じ込め」構想とドイツ問題の關係を中心に——」(『歴史学研究』第571号, 9月号)。
- . 1992. 「ジョージ・ケナンのソ連観(1931-1947)」(学習院大学大学院政治学研究科『政治学論集』第5号)。
- . 1997. 「ジョージ・ケナンの核兵器観と米国防政策—1945年—50年」(齊藤孝編『二十世紀政治史の諸問題』, 彩流社, 所収)。
- . 2000. 「ジョージ・ケナンの「封じ込め」構想における現実主義の思想と論理」(上)(下)(広島市立大学国際学部 ワーキングペーパー 政治 No. 1, 3月)。
- Zubok, Vladislav and Constantine Pleshakov. 1996. *Inside the Kremlin's Cold War: From Stalin to Khrushchev* (Harvard University Press, Cambridge, Mass.).

なお本稿は以下に示す研究プロジェクトによる研究成果の一部である。記して謝意を表したい。

- ・広島市立大学特定研究：
 - 「21世紀の平和のための基礎研究」(平成6年度—7年度)
- ・広島市立大学特定研究：
 - 「アメリカ合衆国の核戦略の成立過程を歴史的に解明する研究 1945-1954」(平成9年度—10年度)
 - 課題番号：9742 (平成9年度), 9835 (平成10年度)
- ・広島市立大学特定研究：
 - 「米国防核戦略の展開に関する歴史的的研究 1945-1963年」(平成11年度)(科研費奨励研究費)
 - 課題番号：9951 (平成11年度)